

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第122期) 至 平成30年3月31日

日揮株式会社

(E01575)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	11
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
4. 経営上の重要な契約等	19
5. 研究開発活動	20
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第122期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 信一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	675,821	799,076	879,954	693,152	722,987
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	83,675	44,867	52,047	△15,215	24,927
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	47,178	20,628	42,793	△22,057	16,589
包括利益 (百万円)	51,118	25,465	35,939	△25,430	20,292
純資産額 (百万円)	379,882	388,496	419,673	383,260	395,779
総資産額 (百万円)	746,102	719,754	689,782	646,291	685,002
1株当たり純資産額 (円)	1,484.29	1,535.54	1,659.46	1,514.88	1,564.37
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	186.90	81.73	169.60	△87.42	65.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.2	53.8	60.7	59.1	57.6
自己資本利益率 (%)	13.3	5.4	10.6	△5.5	4.3
株価収益率 (倍)	19.21	29.22	9.94	—	35.19
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	120,576	△71,416	△49,764	△28,884	5,539
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△18,728	△23,411	8,696	△12,979	11,736
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,687	3,836	△4,374	△19,674	33,781
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	385,252	297,707	247,947	185,603	235,394
従業員数 (人)	7,005	7,332	7,489	7,554	7,610
[外、平均臨時雇用者数]	[2,991]	[2,890]	[2,979]	[2,330]	[2,676]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第118期連結会計年度（平成25年4月1日より平成26年3月31日まで）より、重要性が増加したためJGC America, Inc.を新たに連結子会社に加えている。

第118期連結会計年度（平成25年4月1日より平成26年3月31日まで）において、日揮プラントック(株)は日揮プラントソリューション(株)による吸収合併により解散し、合併後の商号を日揮プラントイノベーション(株)としているが、解散時までの損益計算書については連結している。

第119期連結会計年度（平成26年4月1日より平成27年3月31日まで）より、重要性が増加したため鴨川みらいソーラー(株)およびJGC Gulf Engineering Co., Ltd.を新たに連結子会社に加えている。

第120期連結会計年度（平成27年4月1日より平成28年3月31日まで）より、重要性が増加したためPT. JGC INDONESIAを新たに連結子会社に加えている。

第120期連結会計年度（平成27年4月1日より平成28年3月31日まで）において、日揮情報システム(株)については、保有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。

第121期連結会計年度（平成28年4月1日より平成29年3月31日まで）より、重要性が増加したためJGC (GULF COAST), LLCを新たに連結子会社に加えている。

第121期連結会計年度（平成28年4月1日より平成29年3月31日まで）において、JGC Energy Development (USA) Inc.は清算したため、連結の範囲から除外している。

3. 従業員数の〔外、平均臨時雇用者数〕は、平均派遣受入者数等を記載している。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 第121期連結会計年度（平成28年4月1日より平成29年3月31日まで）の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	455,279	537,079	572,346	431,771	399,473
経常利益 (百万円)	72,619	32,328	38,558	5,246	16,968
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	43,104	17,808	30,929	△34,560	2,874
資本金 (百万円)	23,511	23,511	23,511	23,511	23,511
発行済株式総数 (千株)	259,052	259,052	259,052	259,052	259,052
純資産額 (百万円)	321,321	330,420	353,126	308,694	306,785
総資産額 (百万円)	568,375	561,912	545,526	489,158	529,856
1株当たり純資産額 (円)	1,273.00	1,309.42	1,399.58	1,223.48	1,215.92
1株当たり配当額 (円)	46.50	21.00	42.50	30.00	25.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	170.75	70.56	122.58	△136.98	11.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	58.8	64.7	63.1	57.9
自己資本利益率 (%)	14.1	5.5	9.0	△10.4	0.9
株価収益率 (倍)	21.02	33.85	13.75	-	203.16
配当性向 (%)	27.2	29.8	34.7	-	219.5
従業員数 (人)	2,238	2,309	2,336	2,323	2,291
[外、平均臨時雇用者数]	[1,644]	[1,682]	[1,518]	[1,247]	[1,266]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 従業員数の [外、平均臨時雇用者数] は、平均派遣受入者数等を記載している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第121期事業年度 (平成28年4月1日より平成29年3月31日まで) の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

2 【沿革】

提出会社は「日本揮発油株式会社」として昭和3年10月25日資本金2,500千円をもって創立されました。

(設立登記の日は昭和3年10月27日であります。)

提出会社の変遷を示せば次のとおりであります。

昭和3年10月	本店を「東京市麹町区内幸町1丁目3番地」に設置
昭和3年11月	米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー（現UOP社）と熱分解蒸留法装置の日本における特許の譲り受けおよび建設に関する協約を締結
昭和8年1月	本店を「大阪市東区高麗橋5丁目10番地」に移転
昭和13年8月	UOP社とイソオクタン製造法の特許の実施および建設に関する追加の暫定的諒解覚書を交換 戦争によりUOP社との上記諸協約解消
昭和17年10月	地番変更により本店所在地を「大阪市東区高麗橋4丁目10番地」と変更
昭和17年12月	新潟県新津に触媒製造工場（現日揮触媒化成㈱新潟事業所）を設置
昭和24年1月	本店を「東京都中央区日本橋室町2丁目1番地」に移転
昭和27年5月	UOP社と石油精製および石油化学に関する特許の実施および建設に関する契約を締結
昭和27年7月	横浜工務部を「横浜市南区最戸町100番地」に設置
昭和27年8月	触媒製造工場を分離し日揮化学㈱を設立
昭和27年12月	建設業者登録番号東京都知事（ろ）第7044号として登録
昭和33年4月	「横浜工務部」を「横浜事業所」と改称
昭和33年7月	旭硝子㈱との共同出資により触媒化成工業㈱を設立
昭和34年2月	建設業者登録番号建設大臣（二）第5341号として登録
昭和34年3月	本店を「東京都千代田区大手町2丁目4番地」に移転
昭和35年2月	一級建築士事務所登録番号神奈川県知事登録第422号として登録 (昭和59年の更新以後5年毎に更新)
昭和37年5月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
昭和44年2月	東京証券取引所市場第2部銘柄より第1部銘柄に指定される
昭和45年1月	地番変更により本店所在地を「東京都千代田区大手町2丁目2番1号」と変更
昭和49年11月	特定建設業者として建設大臣許可（特-49）第5552号を受ける (平成7年の更新以後5年毎に更新)
昭和50年4月	技術開発体制の充実強化のため「衣浦研究所」を愛知県半田市に設置
昭和51年10月	社名を「日本揮発油株式会社」から「日揮株式会社」（英文名JGC CORPORATION）に変更
昭和59年7月	原子力の技術開発体制の充実強化のため「大洗原子力技術開発センター」を茨城県大洗町に設置
平成9年6月	横浜市西区に完成した新社屋に横浜事業所のプロジェクト遂行機能および東京本社の一部機能を移管し「横浜本社」を設置
平成9年11月	横浜研究所と大洗原子力技術開発センターを統合し、新たに「技術研究所」を茨城県大洗町に設置
平成11年12月	衣浦研究所を技術研究所（茨城県大洗町）に統合（衣浦研究所は廃止）
平成16年7月	触媒化成工業㈱を100%子会社化
平成20年7月	触媒化成工業㈱と日揮化学㈱が合併し、日揮触媒化成㈱と改称
平成29年6月	本店を「神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号」に移転

3【事業の内容】

日揮グループ（当社、当社の子会社48社および関連会社36社）は、各種プラント・施設の計画、設計、建設および試運転役務等を主たる事業としており、これに加え、触媒・ファイン製品の製造・販売、機器調達およびコンサルティング等の附帯事業を営んでおります。各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、次の区分はセグメント情報に記載された区分と同一であります。

総合エンジニアリング事業

当セグメントは、石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務等のEPCビジネスを中心に構成されております。また、これらに関連した事業投資の一部も含んでおり、全般にわたり当社がこれに当たっております。なお、当セグメントを構成する会社は以下のとおりであります。

分野	会社名
設計・調達・建設	日揮㈱、日揮プラントイノベーション㈱、 JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、 PT. JGC INDONESIA、JGC Gulf International Co. Ltd.、 JGC OCEANIA PTY LTD、JGC America, Inc.、JGC Gulf Engineering Co. Ltd.
検査・保守	青森日揮プラントエック㈱
プロセスライセンス	日揮ユニバーサル㈱

触媒・ファイン事業

当セグメントは、以下のような分野別製品群からなる事業で各関係会社にて製造・販売しています。

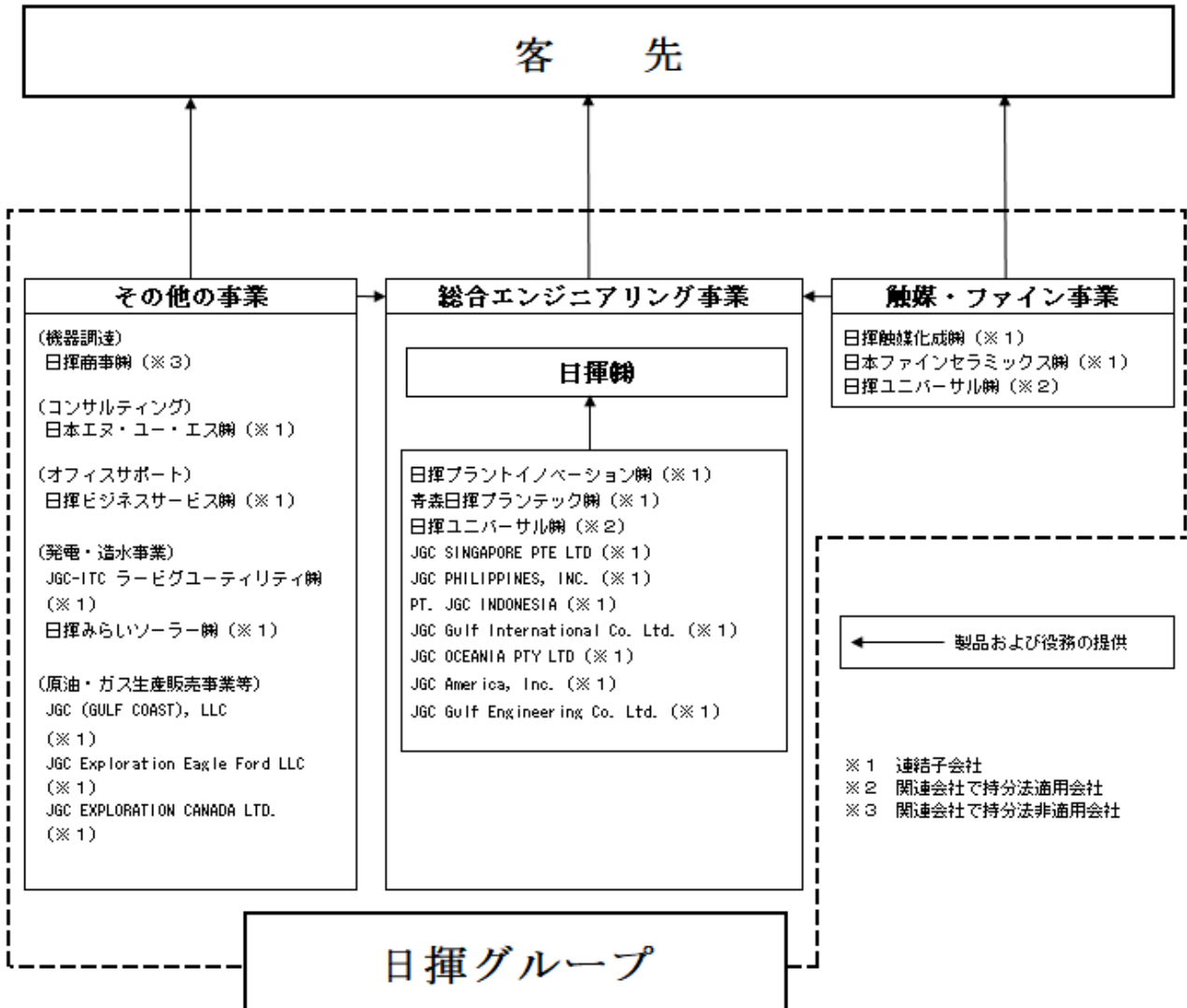
分野	製品	会社名
触媒分野	重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など	日揮触媒化成㈱ 日揮ユニバーサル㈱
ナノ粒子技術分野	フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材	日揮触媒化成㈱
クリーン・安全分野	環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど	日揮触媒化成㈱ 日揮ユニバーサル㈱
電子材料・高性能セラミックス分野	エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など	日揮触媒化成㈱ 日本ファインセラミックス㈱
次世代エネルギー分野	リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料	日揮触媒化成㈱ 日本ファインセラミックス㈱

その他の事業

その他の事業は総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業以外の事業であり、以下のような分野および会社で構成されております。

分野	会社名
機器調達	日揮商事(株)
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス(株)
オフィスサポート	日揮ビジネスサービス(株)
発電・造水事業	JGC-ITC ラービグユーティリティ(株)、日揮みらいソーラー(株)
原油・ガス生産販売事業等	JGC (GULF COAST), LLC、JGC Exploration Eagle Ford LLC、JGC EXPLORATION CANADA LTD.

以上に述べた事項の概略は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮プラントイノベーション(株)	神奈川県 横浜市西区	830	総合エンジニアリング事業	100	各種プラントの設計および建設工事、工事監理役務を委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
青森日揮プラントテック(株)	青森県上北郡 六ヶ所村	50	総合エンジニアリング事業	100 (100)	各種プラントの機器・材料等の検査および品質管理を委託している。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
日揮触媒化成(株)	神奈川県 川崎市幸区	1,800	触媒・ファイン事業	100	触媒、化学薬品等を購入している。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
日本ファインセラミックス(株)	宮城県 仙台市泉区	300	触媒・ファイン事業	100	セラミックス、電子材料等を購入している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
日揮ビジネスサービス(株)	神奈川県 横浜市西区	1,455	その他の事業	100	当社のビル管理、保守・営繕、清掃業務等を委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
日本エヌ・ユー・エス(株)	東京都 新宿区	50	その他の事業	88	各種プラントの設計・建設工事に関するコンサルティングを委託している。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名) 資金貸付あり。
JGC-ITC ラービグユーティリティ(株)	神奈川県 横浜市西区	319	その他の事業	100	サウジアラビアでの発電・造水事業において特別目的会社として出資している。 役員の兼任4名(うち当社従業員4名) 資金貸付あり。
日揮みらいソーラー(株)	神奈川県 横浜市西区	445	その他の事業	51	大分県での太陽光発電・販売事業において特別目的会社として出資している。 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
鴨川みらいソーラー(株)	神奈川県 横浜市西区	231	その他の事業	100	千葉県での太陽光発電・販売事業において特別目的会社として出資している。 役員の兼任4名(うち当社従業員4名)
JGC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール国	2,100 千シンガポールドル	総合エンジニアリング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
JGC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国 モンテナルバ市	1,300,000 千フィリピンペソ	総合エンジニアリング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
JGC Gulf International Co. Ltd.	サウジアラビア王国 アルコバール市	187,500 千サウジアラビヤリヤル	総合エンジニアリング事業	100 (8)	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任3名(うち当社従業員2名) 債務保証あり。
JGC OCEANIA PTY LTD	オーストラリア国 パース市	1,000 千オーストラリアドル	総合エンジニアリング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名) 資金貸付あり。
JGC America, Inc.	アメリカ合衆国 ヒューストン市	465,200 千アメリカドル	総合エンジニアリング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任4名(うち当社従業員3名) 資金貸付あり。
JGC Gulf Engineering Co. Ltd.	サウジアラビア王国 アルコバール市	500 千サウジアラビヤリヤル	総合エンジニアリング事業	75 (75)	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
PT. JGC INDONESIA	インドネシア国 ジャカルタ市	1,600 千アメリカドル	総合エンジニアリング事業	100 (30)	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任4名(うち当社従業員2名) 資金貸付あり。
JGC (GULF COAST), LLC	アメリカ合衆国 ヒューストン市	77,350 千アメリカドル	その他の事業	100 (100)	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
JGC Exploration Eagle Ford LLC	アメリカ合衆国 ヒューストン市	65,000 千アメリカドル	その他の事業	100 (100)	原油・ガスの生産、販売業を委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名) 資金貸付あり。
JGC EXPLORATION CANADA LTD.	カナダ国 バンクーバー市	160,885 千カナダドル	その他の事業	100	シェールガスの生産・販売事業において特別目的会社として出資している。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮ユニバーサル㈱	東京都 品川区	1,000	総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業	50	各種プラントの設計・建設工事に関するプロセス・ライセンスを委託している。また、触媒・化学薬品等を購入している。役員の兼任2名（うち当社従業員2名）

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載されたセグメントの名称を記載している。
 2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。また、緊密な者または同意している者の所有割合はない。
 3. 連結子会社のJGC PHILIPPINES, INC.、JGC Gulf International Co. Ltd.、JGC America, Inc.およびJGC EXPLORATION CANADA LTD. は特定子会社に該当している。
 4. JGC Gulf International. Co. Ltd. は、債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は1,377百万円である。
 5. JGC OCEANIA PTY LTDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	145,346百万円
	(2) 経常利益	1,537百万円
	(3) 当期純利益	1,072百万円
	(4) 純資産額	15,758百万円
	(5) 総資産額	68,616百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
総合エンジニアリング事業	6,605(2,427)
触媒・ファイン事業	770(203)
その他の事業	235(46)
合計	7,610(2,676)

- (注) 1. 従業員数は、就業従業員数である。
 2. 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,291(1,266)	43.7	17.8	8,941,633

- (注) 1. 従業員数は、就業従業員数であり執行役員（25名）を含み、関係会社等への出向者（99名）を含まない。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。
 3. 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。
 4. 提出会社の従業員は、全て総合エンジニアリング事業に属している。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

2017年1月、日揮グループは、企業活動を行う上での軸・拠り所となる企業理念「JGC Way」を制定いたしました。

「JGC Way」は3つの要素から構成されており、Mission（経営理念）として、「私たちは、世界を舞台に、技術と知見を結集して、人と地球の豊かな未来を創ります」を掲げ、日揮グループ共通のValues（価値観）として、4つのちから、即ち、「挑戦」、「創造」、「結集」、「完遂」を定め、さらに「尊重」、「誠実」を2つの誓いとして明らかにしております。そして、Vision（目指す姿）として、「私たちは、エンジニアリングをコアとして、エネルギーとインフラの世界で、新たな価値を創り出す企業グループを目指します」を掲げております。

日揮グループは、企業理念「JGC Way」に基づき企業活動を進めていくことで、企業価値の一層の向上を図り、企業グループとして持続的な発展・拡大の実現に努め、以て社会と地球の持続的な成長に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標、経営環境、中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

中期経営計画「Beyond the Horizon」の確実な実行

当社グループは、2016年度から2020年度までの5か年を対象とする中期経営計画「Beyond the Horizon」を推進しております。この計画では、目標とする経営指標として、2020年度の売上高1兆円以上、親会社株主に帰属する当期純利益600億円を掲げ、ROEについては引き続き10%以上としております。また、基本方針としてコアビジネスであるオイル&ガス分野のEPC事業の拡大を図りつつ、インフラ分野へのEPC事業の拡大および非EPC事業からの安定的な利益創出に注力し、企業価値向上を図っていくこととしております。なお、中期経営計画「Beyond the Horizon」の概要は以下のとおりです。

<中期経営計画「Beyond the Horizon」について（2016年5月12日発表内容）>

1) 位置づけ

中期経営計画「Beyond the Horizon」は、「Program Management Contractor & Investment Partner」という日揮グループが目指す企業体への変貌に向けて、10年後、即ち2025年時点の企業グループとしての方向性と事業領域を明らかにし、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益等の経営数値を拡大させ、さらなる変革を実現していくための前半5か年の成長戦略であります。

2) 策定にあたっての前提

日揮グループの強み、優位性、即ちコアコンピタンスおよびマーケット環境の変化は以下のとおりと認識しております。

①日揮グループのコアコンピタンス

- ・ハイδροカーボン・ダウンストリーム分野のEPCコントラクターとして、困難な状況、複雑かつ高度なプロジェクトにおいても完遂するデリバリー能力を基盤とする世界屈指の実績とパフォーマンス
- ・技術力とマネジメント力に立脚し、人、物、情報をグローバル規模でインテグレートし、かつEPCの事業領域の拡大と新事業の展開を追求しうる優れた人材群
- ・10年に及ぶ事業投資の経験を通じて蓄積した事業運営会社としての知見とノウハウ
- ・強固な財務基盤およびさらなる成長戦略投資を可能にする豊富な資金力

②マーケット環境の変化

現在、プラントマーケットは、2014年からの原油価格の急激な下落とそれを背景とするメジャーオイルや産油国の設備投資の削減から、大変厳しい状況が続いております。

しかしながら、中長期的には、新興国の人口増大や経済発展を背景としたハイドロカーボンエネルギー需要の増大トレンドは不変であり、中期経営計画の後半以降に、原油やLNG等のエネルギー需給の逼迫を見据えた設備投資計画が本格化する状況が訪れるとともに、以下のとおりプラントマーケットは変化していく可能性が高いと予測しております。

- ・中央アジア、イラン、イラク等の新たなEPCマーケットが出現
- ・世界的な環境保全への関心の高まりを背景に再生可能エネルギー利用が着実に進展
- ・新興国の人口増大や経済発展を背景に、世界で都市化が進展し、インフラ（電力、交通）需要が増大
- ・中国ならびに東南アジア諸国における医薬・医療ニーズが拡大
- ・資源開発計画における3D化（Difficult, Deep, Distance）によるプロジェクト遂行技術の高度化ニーズが拡大
- ・ビッグデータを活用したIoT等、IT技術利用による産業の変革が進展

3) 目指す方向性と事業領域

以上のような日揮グループのコアコンピタンスおよびマーケット環境の変化を踏まえ、10年後の2025年に日揮グループは、「オイル&ガス分野を中心とし、インフラ分野への事業領域拡大」を目指します。

4) 目標とする経営指標

中期経営計画では、数値目標として2020年度の売上高1兆円以上、親会社株主に帰属する当期純利益600億円を掲げ、ROEについては引き続き10%以上といたします。

5) 基本方針

コアビジネスであるオイル&ガス分野のEPC事業の拡大を図りつつ、インフラ分野へのEPC事業の拡大および非EPC事業からの安定的な利益創出に注力し、企業価値向上を図ってまいります。その実現のための財務戦略を含め、中期経営計画の基本方針を以下のとおりといたします。

- 〈基本方針1〉 EPC事業の拡大（オイル&ガス分野の拡大、インフラ分野への拡大）
- 〈基本方針2〉 非EPC事業（事業投資・製造業）の利益拡大
- 〈基本方針3〉 基本方針1および2を実現するための財務戦略の策定

6) 基本方針に基づく戦略

〈基本方針1〉 EPC事業の拡大（オイル&ガス分野の拡大、インフラ分野への拡大）

EPC事業の拡大のため、以下の事業戦略を推し進めます。

戦略1) マーケット拡大

現有マーケットに加え、東アフリカ、中央アジア、イラン、イラク等へのマーケット拡大を図ります。

戦略2) プロジェクト遂行力強化

国内外EPCグループ会社との連携強化、幅広いJVパートナーとの協業促進、世界三極体制確立のための欧州拠点の設置および新興国対応のグループ会社の設置により、プロジェクト遂行力強化を図ります。

戦略3) 事業領域拡大

アップストリーム分野への領域拡大、発電（化石燃料、原子力、再生可能エネルギー）分野の強化、交通インフラ分野への領域拡大、医薬・医療分野の海外展開の促進およびプラントの事業価値向上に向けたO&Mサービス事業への進出により、事業領域の拡大を志向してまいります。

戦略4) 技術優位性追求による受注競争力強化

LNG分野のさらなる技術力向上、モジュール工法等プロジェクト遂行技術高度化のさらなる追求、プラントの事業価値向上に向けたIoT活用の推進および高度先端医療に対応する医薬分野の技術力向上により、受注競争力強化に取り組みます。

《基本方針2》 非EPC事業（事業投資、製造業）の利益拡大

事業投資においては、目標IRRは引き続き12%以上とすることを定め、各事業分野を、以下のとおり分類し事業投資に取り組んでまいります。

- ＜拡大分野＞ 既存事業のうち、引き続き積極的に取り組む分野
 - ・発電・造水（IWPP）事業
 - ・環境・新エネルギー事業
 - ・メディカル事業
- ＜維持分野＞ 当面継続するが、マーケット状況を考慮して将来性を検討する分野
 - ・資源開発事業
 - ・上下水道事業
 - ・都市開発事業
- ＜将来分野＞ 将来のポテンシャルの大きさを考慮し、チャレンジする新規分野
 - ・空港運営事業
 - ・アグリ事業
 - ・中国事業
 - ・ビッグデータソリューション事業

また、触媒事業等の製造業においては、世界的な需要増大を捉え、新商品、新製品開発に資する技術開発の促進に加えて、技術獲得のための国内外企業のM&A、アライアンスの検討および海外展開のさらなる促進により、売上高および利益の拡大を目指してまいります。

《基本方針3》 基本方針1および2を実現するための財務戦略の策定

自己資本比率については50%以上を安定的に維持すること、また、資本効率も意識し、自己資本利益率（ROE）については引き続き10%以上とすることを目標として定め、以下を目途として手元資金の配分を行ってまいります。

対象	配分の目途
EPC事業に関する運転資金	30%
成長戦略投資（※）	30%
株主還元	20%
事業投資	10%
設備投資（社屋維持、グループ会社関連）	10%
合計	100%

（※）基本方針に基づく次の諸施策。欧州拠点の設置、新興国対応のグループ会社の設置、アップストリーム分野や交通インフラ分野への領域拡大、ビッグデータソリューション事業の推進等。

2【事業等のリスク】

日揮グループの事業その他に関するリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成30年3月31日現在において日揮グループ全体を視野に入れて判断したものであります。

①海外要因のリスク

日揮グループの事業は海外売上高が全体の8割超を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされております。具体的には、不安定な政情、戦争、革命、内乱、テロ、経済政策・情勢の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。日揮グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じておりますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

②プロジェクト遂行上のリスク

日揮グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）であります。一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などもあり、プロジェクトに応じて採用しております。日揮グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っておりますが、資機材価格・レーパーコストの急激な変動、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

③投資事業リスク

日揮グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、発電・造水事業および農業・都市開発・インフラ整備事業などへの投資を行っております。新規投資および再投資実行の際にはリスク評価を行うとともに、既存事業については適時モニタリングを行うことで、適切なリスク管理を実施しておりますが、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化や推定埋蔵量の変化など、想定を超える事態が発生した場合には、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

④為替リスク

日揮グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっております。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクトの受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しております。しかしながら、急激な為替変動は、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度においては、2016年以降の原油価格の安定的な推移を受けて、産油・産ガス諸国において設備投資計画を再開する動きが出てきており、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明感の一部見られるものの改善しつつあります。今後も、産油・産ガス諸国における自国内の人口増加および経済成長に伴うエネルギー・電力需要への対応、ならびに外貨獲得を目的としたエネルギー輸出の拡大を背景として、大型のオイル&ガス案件等の設備投資計画の着実な進展が期待されております。

当社グループとしては、大型LNG（液化天然ガス）計画の動向を注視するとともに、LNG以外のオイル&ガス分野およびインフラ分野における優良案件の受注に取り組みました。また、既受注案件においては、プロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	722,987	4.3
営業利益	21,495	—
経常利益	24,927	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,589	—

セグメント別の経営成績

	総合エンジニア リング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	触媒・ファイン 事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	670,086	4.1	42,140	5.5	10,759	9.1
営業利益	11,541	—	7,199	17.6	2,606	62.2

受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合 (%)
海外	398,300	72.7
国内	149,526	27.3
合計	547,826	100.0

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、8,866億円となりました。

なお、当連結会計年度の連結財政状態の概況は以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,329億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ521億8百万円の増加となりました。これは主に未成工事支出金が143億92百万円減少したものの、短期貸付金および未収入金が548億9百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,520億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億97百万円の減少となりました。これは主に投資その他の資産が8億16百万円増加したものの、有形固定資産が146億55百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,850億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ387億10百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,157億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億83百万円の減少となりました。これは主に工事損失引当金が94億42百万円減少したことによるものであります。固定負債は734億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ368億75百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が83億36百万円減少したものの、500億円の社債発行による資金調達を実施したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,892億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ261億92百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,957億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ125億18百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益165億89百万円および剰余金の配当75億69百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.6%（前連結会計年度末は59.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し497億91百万円増加し、2,353億94百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の316億65百万円に加え、たな卸資産の減少などにより、結果として55億39百万円の増加（前連結会計年度は288億84百万円の減少）となりました。

投資活動による資金は、有形固定資産の売却、事業分離による収入などにより、117億36百万円の増加（前連結会計年度は129億79百万円の減少）となりました。

財務活動による資金は、社債の発行などにより337億81百万円の増加（前連結会計年度は196億74百万円の減少）となりました。なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりとなりました。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	60.7	59.1	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.6	75.5	85.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	12.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

*キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては「—」で表示している。

③ 生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」に記載している諸数値には消費税等を含めておりません。

i) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円) (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
総合エンジニアリング事業	—	—
触媒・ファイン事業	39,150	101.8
報告セグメント計	39,150	101.8
その他の事業	—	—
合計	39,150	101.8

(注) 金額は販売価格によっている。

ii) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円) (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
総合エンジニアリング事業	536,412	108.1
触媒・ファイン事業	—	—
報告セグメント計	536,412	108.1
その他の事業	11,414	112.1
合計	547,826	108.2

iii) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円) (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
総合エンジニアリング事業	670,086	104.1
触媒・ファイン事業	42,140	105.5
報告セグメント計	712,227	104.2
その他の事業	10,759	109.1
合計	722,987	104.3

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	完成工事高 (百万円)	割合 (%)	完成工事高 (百万円)	割合 (%)
イクシス エルエヌジー社	116,156	16.8	138,849	19.2
ヤマール エルエヌジー社	136,567	19.7	106,702	14.8

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	当連結会計年度末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	73	492	288	277
石油精製関係	20,322	14,612	26,507	8,427
LNG関係	13,477	690	14,167	—
化学関係	23,960	52,741	27,290	49,410
発電・原子力・新エネルギー関係	139,498	28,322	29,844	137,977
生活関連・一般産業設備関係	7,082	17,724	6,477	18,329
環境・社会施設・情報技術関係	7,413	26,259	8,982	24,689
その他	712	8,682	8,150	1,244
計	212,540	149,526	121,709	240,357
海外				
石油・ガス・資源開発関係	228,864	129,459	105,184	253,139
石油精製関係	164,319	5,367	80,208	89,478
LNG関係	351,684	223,852	305,103	270,433
化学関係	36,148	24,504	49,005	11,647
発電・原子力・新エネルギー関係	17,866	9,493	11,551	15,807
生活関連・一般産業設備関係	39	22	61	1
環境・社会施設・情報技術関係	195	238	125	307
その他	7,962	5,362	7,896	5,428
計	807,081	398,300	559,137	646,244
総合エンジニアリング事業	1,018,850	536,412	670,086	885,176
その他の事業	770	11,414	10,759	1,425
計	1,019,621	547,826	680,846	886,601
触媒・ファイン事業	—	—	42,140	—
合計	1,019,621	547,826	722,987	886,601

(注) 1. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当連結会計年度の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

(単位：百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△ 3,159	△ 229	△ 3,389
石油精製関係	4,620	△ 1,536	3,084
LNG関係	△ 19,322	△ 3,389	△ 22,711
化学関係	△ 1,339	△ 583	△ 1,922
発電・原子力・新エネルギー関係	△ 716	△ 24	△ 741
生活関連・一般産業設備関係	△ 0	△ 20	△ 20
環境・社会施設・情報技術関係	△ 0	—	△ 0
その他	△ 342	△ 20	△ 362
計	△ 20,259	△ 5,803	△ 26,063
総合エンジニアリング事業	△ 20,229	△ 5,785	△ 26,014
その他の事業	△ 29	△ 18	△ 48

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(参考) 当社単体の受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 受注残高	当事業年度 受注高	当事業年度 売上高	当事業年度末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	9	46	52	4
石油精製関係	18,937	1,549	14,619	5,867
LNG関係	13,477	678	14,155	—
化学関係	21,735	32,912	14,669	39,978
発電・原子力・新エネルギー関係	124,096	20,663	24,819	119,940
生活関連・一般産業設備関係	7,069	17,709	6,459	18,319
環境・社会施設・情報技術関係	6,701	25,532	8,650	23,583
その他	181	174	267	88
計	192,209	99,267	83,695	207,781
海外				
石油・ガス・資源開発関係	186,659	83,004	69,321	200,342
石油精製関係	159,591	3,428	76,132	86,886
LNG関係	243,002	149,764	161,055	231,710
化学関係	1,303	406	760	949
発電・原子力・新エネルギー関係	6,089	9,153	8,289	6,953
生活関連・一般産業設備関係	39	22	61	1
環境・社会施設・情報技術関係	195	236	124	307
その他	—	39	32	6
計	596,881	246,055	315,778	527,158
合計	789,090	345,323	399,473	734,940

(注) 1. 「前事業年度末受注残高」は当事業年度の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次とおり含んでいる。

(単位：百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△1,585	△165	△1,751
石油精製関係	4,807	△1,536	3,271
LNG関係	△19,273	△2,462	△21,736
化学関係	—	—	—
発電・原子力・新エネルギー関係	△297	△24	△321
生活関連・一般産業設備関係	—	△20	△20
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	—	—	—
計	△16,348	△4,209	△20,558

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。重要な会計方針および見積りについては、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当社グループは、2016年度から2020年度までの5か年を対象とする中期経営計画「Beyond the Horizon」を推進しております。この計画では、目標とする経営指標として、2020年度の売上高1兆円以上、親会社株主に帰属する当期純利益600億円を掲げ、ROEについては引き続き10%以上としております。

計画の初年度である2016年度においては、特に、インフラ分野へのEPC事業の拡大として、フィリピンの火力発電所建設プロジェクト、国内のソーラー発電所建設プロジェクトおよびバイオマス発電所建設プロジェクトを受注する等、実績を残すことができました。

また、計画の2年目となる2017年度においては、オイル&ガス分野のEPC事業の拡大施策の一環として、オフショア分野では、モザンビークの洋上LNGプラント建設プロジェクトを受注したほか、オフショア分野における幅広い知見やノウハウの獲得を目指し、ガーナ沖油ガス田向け浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備の保有・備船事業への参画を決定する等、着実に成果をあげることができました。

なお、当連結会計年度の経営成績は、売上高7,229億87百万円(前期比4.3%増)、営業利益214億95百万円(前期は214億96百万円の営業損失)、経常利益249億27百万円(前期は152億15百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益165億89百万円(前期は220億57百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)、ROE4.3%となりました。

当連結会計年度セグメント別の経営成績等の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりであります。

総合エンジニアリング事業

EPC(設計・調達・建設)事業については、日本国内をはじめ東南アジア、中東、アフリカ、北米およびロシア・CIS等において受注活動に取り組みました。

その結果、オイル&ガス分野では、2017年6月にモザンビークにおける洋上LNGプラント建設プロジェクトを受注したほか、アルジェリアにおける原油集積・処理設備建設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC Algeria S.p.A.とともに受注いたしました。さらに、同年7月には、米国における大型LNGプラント建設プロジェクトを受注いたしました。ただし、顧客による本プロジェクトの最終投資決定は、2019年を目途に実施される見込みであることから、受注金額の計上は2019年以降を予定しております。また、2017年12月には、インドネシアにおけるガス処理プラント建設プロジェクトを当社グループ会社であるPT. JGC INDONESIAとともに受注いたしました。また、インフラ分野では、2018年3月にベトナムにおけるメガソーラー発電所建設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC Vietnam Co., Ltd.とともに受注いたしました。

事業投資については、オフショア分野における幅広い知見やノウハウの獲得を目指し、2017年11月にガーナ沖油ガス田向け浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備の保有・備船事業への参画を決定いたしました。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、国内シェアの回復、輸出案件の拡販および顧客との協業体制の維持・拡大等を重点施策として取り組んだ結果、FCC触媒が伸長したほか、ケミカル触媒および環境保全触媒も好調に推移いたしました。

ファイン事業においては、化粧品材、機能的塗料材等の出荷が増加し、半導体関連の洗浄装置用部品、有機EL用露光装置部品等の受注も好調に推移いたしました。

その他の事業

その他の事業では、引き続き中東における発電・造水事業や、国内における大規模太陽光発電(メガソーラー)事業等を実施しております。

なお、当社100%連結子会社である鴨川みらいソーラー株式会社が運営する太陽光発電事業については、2018年3月に売却いたしました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当連結会計年度のセグメント別の経営成績については、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	670,086	4.1	42,140	5.5	10,759	9.1
営業利益	11,541	—	7,199	17.6	2,606	62.2

資本の財源および資金の流動性につきましては、当社グループにおける借入金の返済や運転資金に充当する事を目的に2017年10月に500億円の社債を発行いたしました。これにより、当連結会計年度末における有利子負債の残高は680億15百万円となっております。なお、当社は上記のほかに、当連結会計年度末において200億円のコミットメントライン契約を取引先金融機関と締結しております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を受けている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
ソシエテ・テクニク・プ ーレ・エネージイ・アトミ ク (フランス)	放射性廃棄物を熱硬化性樹脂中に 固化する処理技術	昭和61年4月10日以降は当事者の 一方が6カ月前に解約通知しな ければ1年毎に更新	昭和54年1月
シェル・リサーチ・リミテッ ド (イギリス)	硫黄回収装置から出されるガスよ り酸性ガスを除去する方法 (SCOT 法) に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の 一方が3カ月前に通知すること により終結	昭和58年6月
ルルギガスーウント ミネ ラレール テクニク ゲ ー・エム・ベー・ハー (ドイツ)	硫黄回収技術	平成13年12月31日以降は当事者の 一方が1年前に解約通知しな ければ1年毎に更新	平成4年1月
スルザー・ブラザース・リ ミテッド (スイス) およ びスルザー・ブラザース・ケ ムテック・ピーティーイー ー・リミテッド (シンガポール)	塔内充填物および付帯機器類に 関する技術	平成9年4月23日以降は当事者の 一方が6カ月前に解約通知しな ければ1年毎に更新	平成4年4月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	既設リファイナリーの収益性改善 のためのコンサルティング手法	平成15年8月31日以降は、当事者 の一方が6カ月前に解約通知しな ければ1年毎に更新	平成10年9月
マモー・トランスポート・ ビー・ヴィ (オランダ) お よび日本通運株式会社	超重量物の据付に用いる油圧ジャ ッキ式門型クレーンの国内使用に 関する協力	平成15年9月1日以降は当事者の 一方が3カ月前に解約通知しな ければ1年毎に更新	平成12年9月
アスペン・テクノロジー・ インク (アメリカ)	プロセス、機器設計、コスト推算 およびプロセスデータベースソフ ト等の高度制御用ソフトウェア	平成32年11月30日まで	平成21年9月
ビーエーエスエフ・エスイ ー (ドイツ)	天然ガスからの酸性ガス除去プロ セスの技術	平成36年4月9日まで	平成26年4月

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	初期投資の大幅軽減と短納期を 実現する新しい製油所設計技術	平成12年7月22日以降は1年毎に 更新	平成9年7月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	天然ガスコンデンセート中の水銀 とヒ素を除去する技術	平成15年1月14日以降は当事者の 一方が6カ月前に解約通知しな ければ1年毎に更新	平成10年1月

(3) その他当社が締結している重要な契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
アジャンス・ナショナル・ プーラ・ゲション・デュ・ ディシュ・ラディオアクテ イス (フランス)	放射性廃棄物処分技術に関する技 術情報の交換および同分野にお けるテクニカルサービス等の提供 のための協力	平成15年9月14日以降は当事者の 一方が6カ月前に解約通知しな ければ1年毎に更新	平成10年9月
シュナイダーエレクトリッ ク株式会社	高度制御用ソフトウェアパッケー ジ、オンライン最適ソフトウェア パッケージの販売、導入に 関する営業活動およびプロジェクト 遂行のための協力	平成14年2月1日まで。ただし、 当事者の一方より契約満了日の30 日前までに解約通知しなければ1 年毎に更新	平成13年2月

(4) 関係会社が締結している重要な契約

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

中期経営計画「Beyond the Horizon」の2年目にあたる当連結会計年度は、差別化技術に基づいたビジネス開発を推進してきました。重点戦略を①開発技術の早期商業化とライセンスビジネスの拡大、②成長分野における新規ビジネスの創出と推進、③オープンイノベーションの活用による社外との連携強化とし、資源、環境、ライフサイエンス、新エネルギー、ものづくりの各分野に注力してきました。その結果、海外への技術ライセンス供与などの実績をあげるとともに、成長分野における将来ビジネスの核となる技術の早期獲得を目的とした産官学の連携による開発を促進することができました。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、58億75百万円（消費税等は含まない）です。

① 総合エンジニアリング事業

設計・調達・建設（EPC）ビジネス分野

コアビジネスである設計・調達・建設（EPC）ビジネス分野においては、積極的な受注活動に取り組み、ハイドロカーボン分野においては、アルジェリアにおける原油集積・処理設備やインドネシアにおけるガス処理プラントの受注、LNG分野においては、米国西海岸初の陸上LNGプラントやアフリカ地域初の洋上LNGプラントの受注などにつながりました。さらに、海外子会社による石油化学プラントの受注、インフラ分野においては従来の国内メガソーラー案件のみならず海外メガソーラー案件も受注し、ビジネスの領域拡大の成果が見え始めています。近年、設計製作から輸送まで難度の高い工法が要求されるプロジェクトが増加する傾向にあり、さらなる工法の開発・工夫による競争力強化に取り組んでいます。

石油資源・精製分野

世界の石油需要が長期的に増大する傾向がある中、豊富な埋蔵量のカナダオイルサンドや南米の超重質油、東アフリカの高流動点原油など、非在来型重質油の開発が注目されています。これら重質原油の多くが未開発である主たる理由として、消費地までのパイプライン輸送が困難であることが挙げられます。独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で開発した超臨界水を利用したSCWC（Supercritical Water Cracking）プロセスは高流動点原油の流動点を改善できることから今後開発が計画されているウガンダやケニアなどの高流動点原油の改質技術として提案し、我が国の資源獲得に貢献します。

また、天然ガスの需要増加に伴い、その副生物として生産量が増えているコンデンセートは、石油化学原料としても需要が拡大しています。当社が保有するコンデンセートに含まれる硫黄分を一つの反応器で一括して脱硫処理する脱硫技術はコンデンセートを各留分に分けた後に脱硫処理する従来法に比べて、設備費と運転費を大幅に削減できることから、産ガス国に対して継続してプロモーションを行っています。

天然ガス分野

温室効果ガスである二酸化炭素（CO₂）の排出量削減が求められている昨今、当社ではCO₂の排出抑制→分離回収→有効利用・貯留→資源再生というカーボンマネジメント・サイクルの各要素で技術・知見を継続して積上げています。分離回収においては、吸収法による高圧再生型CO₂回収（HiPACT®）プロセスを保有し、天然ガス処理や合成ガス精製過程でCO₂をより高圧で回収することで、地中貯留（CCS：Carbon dioxide Capture and Storage）および原油増進回収（CO₂-EOR：Enhanced Oil Recovery）のために新たに必要となる圧縮エネルギーとコストを大幅に削減することができます。

さらにCO₂-EORにおいては、CO₂を有効に活用するために、特殊なセラミック膜で効率的にCO₂を分離回収することを可能とする技術を開発し、フィールド実証を開始しました。実油田を対象に実施したCO₂-EOR適用可能性調査などの知見と合わせて、産油ガス国/企業向けにCO₂問題に対するトータルソリューションを提供してまいります。

また、既設LNGプラント関連のIoTビジネスとして、運転データ解析及び気象解析を通じて得られた知見を基に制御方法改善によるLNG増産サービス等を海外顧客向けに提案中です。

ケミカル分野

シェールガスをはじめとする天然ガスは、液体燃料製造や高付加価値の化学品製造の原料としても期待されています。天然ガスなどから合成されるメタノールを原料とするプロピレン製造プロセス（DTP®）は実用化段階にあり、産ガス国や化学会社などに対して技術適用を目指した営業活動を展開しています。また、次世代の高性能触媒も継続して開発中で、工業化段階にあります。

また、当社の開発したWINTRAY®の技術は、液液抽出に適応されるトレイの技術であり、高体積流束、高効率、汚れに強い、という3つの特徴があり、顧客企業から高い評価を頂いています。石化プラントおよび化学プラントにおける液液抽出塔のトレイとして大きなメリットがあり、この技術をアジアの顧客向けにプロモーションを進めてきた結果、複数社に対して具体的なプラントへの適用検討を実施しています。

さらに、当社は、硫化水素（H₂S）およびこのH₂Sから硫化水素ナトリウム（NaSH）を製造するプロセス技術を保有し、数々の国内外化学メーカーにライセンスを供与してまいりました。H₂Sは、鳥などの動物の飼料に添加する必須アミノ酸であるメチオニンの製造原料となり、NaSHは、電気自動車部品などに用いられるスーパーエンジニアリングプラスチックのPPS（ポリフェニレンスルフィド）の原料となります。いずれも今後の需要の伸びが期待されており、今後も積極的なプロモーション活動を展開してまいります。

環境分野

温室効果ガス排出量削減にむけてCO₂を排出しない水素が注目されており、2017年12月に経済産業省から発表された水素基本戦略には、エネルギーキャリアとしてのアンモニアの活用に向けた技術開発を推進し、2020年代半ばまでにCO₂フリーアンモニアの導入・利用開始を目指すことが明記されました。

当社は、内閣府による戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）のエネルギーキャリアプロジェクトに参画し、再生可能エネルギーなどからCO₂フリーアンモニアを製造するシステムを開発しており、産業技術総合研究所、大学が開発した新規アンモニア合成触媒を用いた実証試験が2018年3月に産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所で開始しました。本開発では、太陽光や風力の不安定な出力を平準化するために、蓄電池や水電気分解などを組み合わせた全体システムとして最適化も検討しています。また、CO₂フリーアンモニア混焼発電のためのサプライチェーンコスト評価を実施し、具体的に産ガス国でCO₂フリーアンモニアを製造し、我が国に輸入するスキームを検討しています。

また、中国やインドでは、環境汚染が社会問題になったことをきっかけに、火力発電所などからの排ガスに対する環境規制が強化されました。排ガスからSO_xおよびNO_xを効率的に除去する当社の乾式脱硫脱硝システムの技術は、これら新興国の環境規制に対応するための有効な手段であり、既に中国のコークス炉ガスの燃焼排ガスの浄化のために20基以上の技術ライセンス契約を行いました。また、インドでは経済産業省の補助金事業として石炭火力発電向けへの適用検討を実施しました。今後も環境規制が強化される新興国や業界に対して、そのニーズにマッチするように技術改良を加えながら、積極的なプロモーション活動を展開して進めてまいります。

ライフサイエンス分野

バイオ医薬品製造技術として、マイクロバブル発生技術に高性能攪拌技術を付加したバイオリクターのシングルユース適用技術の開発を行っています。また、医薬品業界の注目度が高まっている原薬および製剤の連続製造に関し、独自の技術開発を進めています。さらに、高薬理活性物質の飛散性測定など、多角的な技術開発を行っています。

また、再生医療分野では、再生医療関連施設の多くの実績を踏まえ、細胞・組織培養環境基準の構築や再生医療関連要素技術の高度化を進めています。

さらに、病院分野ではEPCに加え、運営サービスおよび病院経営にも踏み込んだ展開を国内外で進めた結果、カンボジアで病院建設、運営を行うに至っており、このような実績をベースに海外で日本の高度な医療技術やホスピタリティを生かした病院を開設するなど、医療施設の運営にも積極的に参画しています。

原子力分野

東日本大震災により発生した放射能を含んだ瓦礫、廃棄物、あるいは汚染土壌の一部は焼却処理や熱処理により除染することが検討されています。しかし、このような除染により除去され濃縮された放射能を処分するための処理方法はいまだ決定されていません。そこで、当社では、これらの放射能の高い汚染物に対して、新たな固化体を用いた封じ込め性の高い固化処理技術の開発に着手し成果をあげつつあります。また同固化体を用いて、発電所サイト内に貯蔵されている塩分を含んだ放射性廃液の処理技術の開発も進めています。

新規事業創出分野

CO₂の排出量削減に向けて、バイオマス由来燃料の開発が世界的に進められています。非食物系バイオマスを原料にした酵素法エタノール製造プロセスは、NEDOからの委託事業が終了し、基盤技術を獲得しました。その成果を実用化に結びつけるため、バイオマス利用を目指す企業と共同で実証開発を実施しています。

また、バイオマスを原料とした化学品の製造技術について、原料多様化やCO₂排出量削減に向けた対応技術の一つとして注目し、バイオマス由来のエタノールや1,4-ブタンジオールを原料とする1,3-ブタジエン製造技術の開発を進めています。また、文科省ALCAプロジェクトとして大学、化学会社、製紙会社と共同でバイオマスからHMFを製造する技術の開発に取り組んでいます。

さらに、電力システム分野では、環境省「平成28年度CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」に採択され、太陽光発電所に対する出力制御された電力を、太陽光パネルの最大出力点を維持して、蓄電池に対し充放電制御する電力回収ユニットを開発し、技術研究所にて実証しています。当該技術により、再エネ導入による送配電の不安定化を回避しつつ、抑制された太陽光発電量の回収に貢献します。

なお、当事業での研究開発費は30億25百万円（消費税等は含まない）です。

② 触媒・ファイン事業

石油精製分野

国内では、原油の有効利用を目的としたエネルギー供給構造高度化法施行により、石油精製各社の精製能力削減および経営統合による生産性効率化や重質油の白油化による高付加価値化が進んでいます。発電用燃料油の需要減少に伴う重油市場の減少が見込まれ、より一層、重質油を分解することの重要性が高まっています。一方、東南アジアでは燃料油の堅調な需要増加、石油化学原料も生産する大型石油コンビナートの増設や船舶燃料油の硫黄規制強化への対応の動きが見られるようになってきています。これらの動向に対応すべく、重質油を効率的に分解する流動接触分解触媒の開発を進めており、これまでにない高性能触媒の開発に目途がつきつつあります。石化型流動接触装置に有効なアディティブ触媒として、世界トップクラスのプロピレン増産用アディティブの実績が増えてきていますが、更に残油処理用の新しいプロピレン増産用アディティブの工業化を終え、今後、実証化を進めていきます。

一方、新興国を中心とした環境規制強化に対応する形で、水素化脱硫触媒の需要は堅調に伸びていくと予想されています。高活性と高安定性を兼ね備えた革新的な軽油サルファーフリー触媒が国内製油所で初採用され、その実績を基にさらに拡販を進めていく計画です。さらに高性能な次世代触媒の開発も進めています。船舶燃料油の硫黄規制強化に対応する残油水素化処理触媒に関して、顧客と共同で研究開発を進めています。石油精製会社の研究所と共同開発した軽油サルファーフリー触媒や水素化分解触媒は、製油所ニーズを取り込んで収益向上に貢献しています。

残油水素化処理触媒と残油用流動接触分解触媒の両方を併せ持つ触媒メーカーとして、その強みを生かすべく、両プロセスをトータルで最適化した魅力ある触媒の提案、運転サポートに必要なシミュレーション開発等、ソリューションプロバイダー型の技術サービス体制を整えて、顧客満足に努めています。

石油化学分野

世界的には新興国が牽引役となり、石油化学品は増加基調です。国内では基礎化学品は安価な海外品に対抗するためコスト競争力が重要となっています。一方、高付加価値な機能性化学品は高度な製造技術やノウハウを有している国内メーカーが現在も競争力を保持しています。機能性化学品を製造するために必要な触媒には、より高機能な特性が求められています。このため、顧客の触媒に対する要望を正確に把握し、迅速なケミカル触媒の受託研究・工業化に取り組んでいます。

また、ニッケル触媒や吸着剤など自社触媒の高性能化および品種拡大のための触媒開発や評価技術の確立を実施しています。この中で、水素化カルボン中の硫化カルボニルを除去するための吸着剤は、性能改良とテクニカルサービス強化により、新規案件の開拓および獲得に結び付いています。

環境保全分野

環境保全用分野では、省エネの観点から低温排ガス処理のニーズが高まっており、低温脱硝触媒の改良に注力しています。近年、中国鉄鋼コークス炉、セメントキルン等の排ガス規制が強化され、低温活性の高い触媒の拡販を強化しています。石炭火力発電所向け触媒では、国内企業との共同研究によりバイオマス混焼時の耐劣化性能を有した脱硝触媒や水銀除去触媒の開発に取り組んでいます。また、石炭ガス化プラント（IGCC）向け排ガス処理製品の開発にも取り組んでいます。また、ディーゼル車排ガス浄化用触媒用原料として、耐熱性の高い触媒材料の開発に努めています。

クリーンエネルギー分野

政府が2020年夏に東京で開催するオリンピック・パラリンピックに向けて、水素エネルギーの導入を促進する中、定置型燃料電池材料の拡大が予想されます。また、IoTを支える自律型センサーの需要が高まっており、独立電源に用いられる低照度光発電用材料は実証化の段階に入っています。さらに次世代の新エネルギー関連材料についても国内大学との共同開発を通じ進めています。

生活関連・化粧品分野

眼鏡レンズのハードコートラッカー塗料用の高屈折率酸化物質について、耐候性を改善した開発品等で販売強化すべく展開継続中です。これまでの実績と品質が評価され大手眼鏡メーカーのワールドワイド展開に当社材の採用が決まり拡大が見込まれています。新用途展開としてサングラス用ラッカー塗料は一部採用が始まりました。多用途展開では、光学部材用途へのサンプルワークも始まり、新しい展開分野を探索しています。

化粧品分野では、国連環境計画等において海洋汚染の懸念が指摘されているプラスチック製マイクロビーズの代替材料として開発したシリカビーズが注目されています。数百ミクロンサイズのスクラブ用途に開発した当社材の採用に続いて、数ミクロンサイズの化粧品用途にも代替機運が高まっています。従来使用されてきたプラスチックビーズの感触に近い、軽い感触を目指した開発品も含めて、化粧品用途全般にも当社材の採用検討が進んでいます。

電子材料分野

記録メディア市場はPC向けで一部減少がありますが、高容量サーバー用途は拡大しており、高記憶容量化に向けた研磨面精度が益々求められています。従来の2次仕上げ研磨用に加え、1次研磨用にも当社の高面精度、高研磨速度シリカ研磨砥粒が一部で適用され業界トップシェアを維持しています。また、半導体分野は、スマホ需要による伸びは落ち着きを見せる一方、IoTやAI需要が加わり、今後も伸長の見込みです。半導体CMP用途では半導体の微細化・多層化が進んでおり、低欠陥と高研磨速度が両立する研磨砥粒が依然求められています。開発した無機ハイブリッド型研磨砥粒は引き続き高評価で顧客の採用検討が進んでいます。

光学フィルム用機能性光学材料は、高画質液晶ディスプレイに使用される反射防止フィルム用低屈折率粒子やタッチパネル用導電粒子の需要が順調に拡大する中、有機ELや量子ドットタイプのテレビ向けにも検討が進められています。この用途では新たに開発した次世代用サンプルが高い評価を受けており、更なる需要増が見込まれています。引き続きディスプレイ用途の拡大を図るとともに新しい分野への展開を進めていきます。

ファインセラミックス分野

ハイブリッド車、電気自動車、太陽光発電、LED照明など、高電力用のパワーデバイスを支える放熱用基板としての、「高熱伝導率窒化珪素基板」の性能向上を目的とした開発を行っています。その他、材料による差別化を図るため、非酸化物系セラミックスの材料開発ならびにシリーズ化、セラミックス金属複合材（MMC）の開発に注力しています。

なお、当事業での研究開発費は27億30百万円（消費税等は含まない）です。

また、総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業に加え、その他の事業において1億19百万円（消費税等は含まない）の研究開発費を計上しております。

第3【設備の状況】

以下「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等を含めておりません。

1【設備投資等の概要】

日揮グループでは経営資源の有効利用に重点をおいて省力化・効率化投資を実施する一方、ビジネス基盤の強化や新たな事業展開に貢献することが見込まれる分野への投資もあわせて行っております。当連結会計年度の設備投資額は90億67百万円であります。

総合エンジニアリング事業においては、建物附属設備およびソフトウェアなどの設備投資を実施し、総額は58億53百万円であります。

触媒・ファイン事業においては、触媒製造設備の増強などの設備投資を実施し、総額は26億35百万円であります。

その他の事業においては、鉱業権取得などの新事業分野における投資を実施し、総額は5億78百万円であります。

なお、上記投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産の金額が含まれております。

また、当連結会計年度において除売却した主要な設備は以下の通りです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価格 (百万円)	売却時期
上大岡オフィス (横浜市港南区)	総合エンジニアリング事業	事務所	1,868	平成30年2月
Joyful Garden City (横浜市南区)	総合エンジニアリング事業	店舗・駐車場	7,387	平成30年3月

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価格 (百万円)	売却時期
鴨川みらいソーラー(株)	鴨川みらいソーラー 太陽光発電所 (鴨川市)	その他の事業	太陽光発電所	7,295	平成30年3月

2 【主要な設備の状況】

日揮グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物・構築 物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
横浜本社 (注) 3 (横浜市西区)	総合エンジニアリング事業	事務所	13,890 <78>	336	10,076 (7,051)	37	24,341	2,041
技術研究所 (茨城県東茨城郡大洗町)	総合エンジニアリング事業	研究開 発施設	508	59	730 (41,861)	—	1,298	23
中里ヒルズ (横浜市南区)	総合エンジニアリング事業	社員寮	976	1	2,743 (21,602) <71>	—	3,721	—

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物・構 築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
日揮触媒化成㈱	北九州事業所 (北九州市若松区)	触媒・ファ イン事業	触媒・化成品 製造設備	1,328	3,358	791 (86,176)	98	5,576	186
日揮触媒化成㈱	新潟事業所 (新潟市秋葉区)	触媒・ファ イン事業	触媒・正極材 製造設備	799	776	61 (41,307)	0	1,637	93
日揮みらいソー ラー㈱ (注) 4	Nissan Green Energy Farm in Oita (大分市)	その他の 事業	太陽光発電所	210	4,810	— (—)	—	5,020	—

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2. 帳簿価額の< >は、連結会社以外への賃貸設備 (百万円) で内数である。
 3. 連結会社以外から建物11,097.06㎡を賃借しており、その内8,659.32㎡を転貸している。
 4. 連結会社以外から土地350,512.82㎡を賃借している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

該当事項なし。

(2) 売却・除却

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月28日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	259,052,929	259,052,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【ライツプランの内容】

該当事項なし。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	99	259,052	11	23,511	11	25,578

(注) 旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換による増加

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	83	44	222	517	15	15,755	16,636	—
所有株式数 （単元）	—	1,132,825	27,799	309,741	822,986	107	296,088	2,589,546	98,329
所有株式数の 割合（%）	—	43.75	1.07	11.96	31.78	0.01	11.43	100.00	—

(注) 1. 平成30年3月31日現在の自己株式数は6,745,465株であり、6,745,400株（67,454単元）は「個人その他」欄に、65株は「単元未満株式の状況」欄に含まれている。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16単元および90株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く) の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	33,142	13.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	26,307	10.42
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目 3-1	12,112	4.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	11,000	4.35
公益財団法人日揮・実吉奨学会 基本財産口	東京都中央区日本橋兜町15-6	8,433	3.34
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,321	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,308	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,688	1.46
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,581	1.41
DEUTSCHE BANK TRUST COMPANY AMERICAS (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	60 WALL STREET, 27TH FLOOR, MAIL STOPNYC60-2727, NEW YORK, NY 10005 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番2 号)	3,562	1.41
計	—	114,458	45.36

(注) 1. 当社は自己株式6,745千株(2.60%)を保有している。

2. 平成29年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村証券株式会社およびその共同保有者1社が、平成29年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	680	0.26
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	18,598	7.18
計	—	19,279	7.44

3. 平成30年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社が、平成30年3月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	11,238	4.34
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	845	0.33
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	12,611	4.87
計	—	24,695	9.53

4. 平成30年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者2社が、平成30年3月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,899	1.12
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	358	0.14
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	9,780	3.78
計	—	13,038	5.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,745,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 252,209,200	2,522,092	同上
単元未満株式	普通株式 98,329	—	—
発行済株式総数	259,052,929	—	—
総株主の議決権	—	2,522,092	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株 (議決権16個) および90株含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が65株含まれている。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日揮株式会社	横浜市西区みなとみらい 2丁目3番1号	6,745,400	—	6,745,400	2.60%
計	—	6,745,400	—	6,745,400	2.60%

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	775	1,555
当期間における取得自己株式	66	173

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	75	137	—	—
保有自己株式数	6,745,465	—	6,745,531	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含めていない。

3 【配当政策】

(1) 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、グローバルな事業展開を通じて企業価値の向上に努めております。

具体的な配当政策については、株主の皆様への利益還元を明確にするため、自己資本の維持および成長のための投資を総合的に勘案のうえ、目標配当性向を定めて利益配分を行っております。

2016年度から5年間にわたる中期経営計画「Beyond the Horizon」においては、資本効率をより意識し、成長への投資を積極的に行うとともに株主還元強化を図るため、配当性向を親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目途とすることを掲げております。なお、2017年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、2017年5月（期初）に発表した予想数値と比較して下回る結果となりましたが、当社の財務状況等を総合的に勘案した結果、2017年度の1株当たり配当金については、期初に発表した年間配当金（1株当たり25.00円）を維持することといたしました。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

(2) 自己資本比率および自己資本利益率（ROE）に関する基本的な考え方

当社グループのコアビジネスであるオイル&ガス分野のEPC事業では、顧客の信頼維持および大型プロジェクトの円滑な遂行の観点から、金融市場の動向に影響されない強固な財務基盤を維持することが重要であり、かつ機動的な大型投資に対する資金調達余力を確保するため、50%以上の自己資本比率を安定的に維持することを目標としてまいります。

また、自己資本利益率（ROE）については、持続的な企業価値向上の観点から、資本効率を重要課題と認識し、10%以上を目標としてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成30年6月28日 定時株主総会決議	6,307	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	4,259	3,696	2,575	2,240	2,548
最低（円）	2,349	2,283	1,541	1,343	1,658

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	1,905	2,120	2,187	2,542	2,548	2,436
最低（円）	1,795	1,858	1,943	2,209	2,118	2,157

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性 16名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	Chief Executive Officer	佐藤 雅之	1955年5月18日生	1979年4月 当社入社 2009年7月 当社執行役員財務本部長代行 2010年7月 当社取締役Chief Financial Officer兼財務本部長 2011年7月 当社常務取締役Chief Financial Officer兼経営統括本部長 2012年6月 当社取締役副社長Chief Financial Officer兼経営統括本部長 2013年4月 当社取締役副社長Chief Financial Officer兼経営統括本部長兼セキュ リティ対策室長 2014年6月 当社代表取締役会長 2017年6月 当社代表取締役会長 Chief Executive Officer (現職)	(注) 3	17
代表取締役 社長	Chief Operating Officer	石塚 忠	1951年10月3日生	1972年4月 当社入社 2004年7月 当社執行役員エネルギープロジェ クト統括本部長代行 2005年6月 当社常務執行役員エネルギープロ ジェクト統括本部長代行 2007年8月 当社常務執行役員工務統括本部長 2008年6月 当社常務取締役工務統括本部長 2010年6月 当社専務取締役 2011年6月 当社取締役副社長 2014年7月 当社取締役副社長執行役員 セキュリティ対策室長 2015年6月 当社取締役退任 2017年2月 当社上席副社長執行役員 Chief Project Officer 2017年6月 当社代表取締役社長 Chief Operating Officer (現職)	(注) 3	21
代表取締役 副社長執行役員	Chief Project Officer 兼グローバ ル戦略室長	山崎 裕	1953年2月22日生	1978年4月 当社入社 2005年7月 当社取締役 エンジニアリング本部長 2006年6月 当社常務取締役 エンジニアリング本部長 2007年8月 当社常務取締役Chief Information Officer兼技術統括本部長 2009年7月 当社常務取締役 国際プロジェクト本部長 2011年6月 当社専務取締役 国際プロジェクト本部長 2013年7月 当社取締役副社長 2014年6月 当社取締役副社長執行役員 2016年9月 当社取締役副社長執行役員 グローバル戦略室長 2017年6月 当社代表取締役副社長執行役員 Chief Project Officer兼グローバ ル戦略室長 (現職)	(注) 3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長執行役員	—	赤羽根 勉	1955年3月10日生	1977年4月 2007年8月 2009年7月 2010年7月 2012年7月 2013年7月 2014年7月 2015年7月	当社入社 当社執行役員 第1プロジェクト本部長代行 当社取締役 国際プロジェクト本部長スタッフ 当社常務取締役 国際プロジェクト本部長代行 当社専務取締役 国際プロジェクト統括本部長代行 当社専務取締役 第2プロジェクト本部長 当社取締役専務執行役員 第2事業本部長 当社取締役副社長執行役員(現職)	(注)3	28
取締役 専務執行役員	デザインエンジニアリング 本部長	佐藤 諭志	1957年8月19日生	1980年4月 2010年7月 2011年6月 2012年7月 2013年7月 2014年7月 2016年9月 2018年4月	当社入社 当社執行役員 国際プロジェクト本部長代行 当社取締役 国際プロジェクト本部長代行 当社常務取締役 国際プロジェクト統括本部長代行 当社常務取締役 第1プロジェクト本部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 オイル&ガス統括本部長 当社取締役専務執行役員デザイン エンジニアリング本部長(現職)	(注)3	10
取締役 専務執行役員	営業本部長	古田 栄喜	1950年1月9日生	1973年4月 2005年6月 2007年8月 2008年6月 2009年7月 2010年7月 2011年6月 2013年6月 2013年8月 2017年7月	当社入社 当社執行役員営業統括本部プラントプロジェクト営業本部長代行 当社執行役員営業統括本部プロジェクト営業本部長 当社取締役営業統括本部プロジェクト営業本部長 当社常務取締役 営業統括本部長代行 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社顧問 JGC America, Inc. 社長 当社取締役専務執行役員 営業本部長(現職)	(注)3	13
取締役 専務執行役員	Chief Financial Officer 兼経営統括本 部長	寺嶋 清隆	1959年3月3日生	1981年4月 2007年8月 2011年7月 2014年7月 2016年6月 2016年9月 2017年6月 2018年4月	当社入社 当社法務・コンプライアンス統括 室コンプライアンス室長 当社経営統括本部管理部長 当社執行役員経営統括本部長代行 当社取締役執行役員 経営統括本部長代行 当社取締役執行役員 経営統括本部長 当社取締役常務執行役員 経営統括本部長 当社取締役専務執行役員Chief Financial Officer兼経営統括本 部長(現職)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	グローバル戦略 室長代行	鈴木 正徳	1954年10月9日生	1978年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 2004年6月 中小企業庁事業環境部長 2005年12月 内閣官庁行政改革推進本部事務局 特殊法人等改革推進室次長 2007年7月 原子力安全・保安院次長 2008年7月 産業技術環境局長 2010年7月 製造産業局長 2011年8月 中小企業庁長官 2013年10月 当社顧問 2014年6月 長野計器株式会社社外取締役 2014年7月 当社取締役執行役員営業本部長代行 2016年6月 当社取締役常務執行役員 営業本部長代行 2016年9月 当社取締役常務執行役員 グローバル戦略室長代行（現職） 2018年6月 長野計器株式会社社外取締役（現職）	(注) 3	6
取締役 常務執行役員	オイル&ガス統 括本部長	村元 徹也	1963年4月7日生	1988年4月 当社入社 2011年4月 当社海外子会社統括室長 2016年6月 当社執行役員第1事業本部LNGプロ ジェクト部プロジェクトダイレクター 2016年9月 当社執行役員 2018年4月 オイル&ガス統括本部米州事業本部長 当社常務執行役員 2018年6月 オイル&ガス統括本部長 当社取締役常務執行役員 オイル&ガス統括本部長（現職）	(注) 3	4
取締役	—	遠藤 茂	1948年10月16日生	1974年4月 外務省入省 2001年4月 中東アフリカ局審議官 2002年2月 領事移住部審議官 2003年8月 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部 大使兼在ジュネーブ日本国総領事館総 領事 2007年3月 在チュニジア特命全権大使 2009年7月 在サウジアラビア特命全権大使 2012年10月 外務省退官 2013年6月 当社社外取締役（現職） 2013年6月 飯野海運株式会社社外取締役（現職） 2014年4月 外務省参与（現職） 2018年6月 株式会社ADEKA社外取締役（現職）	(注) 3	—
取締役	—	松島 正之	1945年6月15日生	1968年4月 日本銀行入行 1998年6月 同行理事（国際関係担当） 2002年6月 ボストン・コンサルティング・グル ープ上席顧問 2005年2月 クレディ・スイス証券株式会社シニ ア・エグゼクティブ・アドバイザー 2008年6月 同社会長 2011年5月 ボストン・コンサルティング・グル ープ シニア・アドバイザー 2011年6月 三井不動産株式会社社外取締役 2011年6月 株式会社商船三井社外取締役（現職） 2014年9月 インテグラル株式会社常勤顧問 （現職） 2016年6月 当社社外取締役（現職） 2017年7月 太陽有限責任監査法人経営評議会委員 （現職）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	牧野 幸博	1949年11月19日生	1974年4月 当社入社 2004年7月 当社執行役員 エンジニアリング本部長 2005年7月 当社取締役エネルギープロジェクト 統括本部エネルギープラント本部長 2006年7月 当社取締役エネルギープロジェクト 統括本部長代行 2009年7月 当社取締役経営戦略室長 2010年7月 当社顧問 2016年6月 当社常勤監査役 (現職)	(注) 4	14
監査役 (常勤)	—	伊勢谷 泰正	1950年7月18日生	1976年4月 当社入社 2005年6月 当社執行役員産業プロジェクト統括 本部ライフサイエンス・ケミカル事 業本部長 2006年7月 当社執行役員 産業プロジェクト統括本部長代行 2007年8月 当社執行役員 第2プロジェクト本部長代行 2009年7月 当社執行役員 産業・国内プロジェクト本部長 2010年7月 当社取締役 事業推進プロジェクト本部長 2014年7月 当社上席顧問 2018年6月 当社常勤監査役 (現職)	(注) 5	12
監査役	—	森 雅夫	1942年8月17日生	1975年4月 茨城大学工学部助教授 1982年4月 東京工業大学工学部助教授 1989年10月 同大学工学部教授 1996年4月 同大学大学院社会理工学研究科教授 2002年4月 慶應義塾大学理工学部教授 2008年4月 同大学理工学部非常勤講師 2011年6月 当社社外監査役 (現職)	(注) 4	1
監査役	—	大野 功一	1947年11月1日生	1981年4月 関東学院大学経済学部助教授 1991年4月 同大学経済学部教授 1996年4月 同大学経済学部長 1999年12月 同大学学長 2007年7月 日本公認会計士協会理事 2009年3月 横浜市外郭団体等経営改革委員会委 員長 2009年12月 関東学院大学学長 2014年6月 当社社外監査役 (現職) 2014年10月 横浜市外郭団体等経営向上委員会委 員長 (現職) 2018年4月 関東学院大学名誉教授 (現職)	(注) 4	—
監査役	—	高松 則雄	1952年6月3日生	1976年4月 住友生命保険相互会社入社 2002年4月 同社執行役員兼事業企画部長 2005年4月 同社常務執行役員 2005年7月 同社取締役常務執行役員 2010年4月 同社代表取締役専務執行役員 2013年7月 スミセイ情報システム株式会社 取締役会長 2015年6月 カルソニックカンセイ株式会社 社外取締役 2016年6月 当社社外監査役 (現職)	(注) 4	—
計						172

- (注) 1. 取締役のうち遠藤茂および松島正之は、社外取締役である。
2. 監査役のうち森雅夫、大野功一および高松則雄は、社外監査役である。
3. 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役のうち牧野幸博、森雅夫、大野功一および高松則雄の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 監査役のうち伊勢谷泰正の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識し、当社の企業文化・風土にこの認識を醸成すべく、日揮グループ企業理念「JGC Way」を定め、この企業理念の啓発、教育・研修を通して、当社の社会的信用の確立、社会との共生による社業の発展を図っております。

日揮グループは、高い倫理観をもち公正で透明性のある企業活動を推進することを役員および従業員一人ひとりが価値観として共有し、企業の社会的責任を強く意識しながら、中長期的な企業価値の向上と企業理念の実現に努めることとしております。

当社は、その実現に向けて、株主・投資家をはじめ、顧客、取引先、地域社会等のステークホルダーと良好な関係を築き、迅速かつ適確な情報開示に努めるとともに、取締役会および監査役会等の機能を維持・強化することでコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしております。

② 企業統治体制の概要

当社は取締役会設置会社、監査役（監査役会）設置会社であり、企業統治体制の主な整備の状況は、以下のとおりです。

<取締役会>

取締役11名（うち社外取締役2名）で構成されており、監査役5名（うち社外監査役3名）も出席し、原則毎月1回開催しております。

<監査役会>

3名の社外監査役を含む監査役5名で構成されており、原則毎月1回開催しております。

<指名委員会・報酬委員会>

役員の人事および処遇に関する公正性、透明性を高めることを目的に、社外取締役を委員に含めて構成されており、原則毎年1回開催しております。

<総合運営会議>

当社および日揮グループの業務執行に係る事項を審議することを目的に、原則毎月2回開催しております。本会議は取締役、執行役員および議長が指名する者等で構成されており、監査役も出席しております。

<EPC/事業投資案件戦略会議>

当社および日揮グループのEPCおよび事業投資案件の受注戦略等を審議することを目的に、原則毎月1回開催しており、本会議は取締役、執行役員および議長が指名する者等で構成されております。

<投融资委員会>

当社および日揮グループの投融资案件について審議することを目的に、原則毎月1回開催しており、本委員会は取締役、執行役員および議長が指名する者等で構成されております。

③ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の重要事項を審議する会議体を設置するとともに、執行役員制度を導入し、経営の意思決定および業務執行の効率化を図っております。

取締役会においては、経営の重要事項の意思決定はもとより監督の観点からも、EPC（設計・調達・建設）事業に関する高度な知識および知見を有する取締役、ならびに広くビジネスマーケットについて熟知した取締役を中心とする体制を構築するとともに、外部の視点を経営に取り入れるため、取締役会における客観的な助言および独立した立場からの監督機能の発揮を期待し、独立した社外取締役2名を選任しております。

また、監査役会においては、監査役5名のうち3名を独立した社外監査役とし、取締役会から独立した多様な専門性を持つ監査役の監査により監査機能の実効性を高めております。

④ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議し、適宜改定を重ねております。

内部統制としては、監査部を設置して当社および日揮グループの内部統制システムの有効性の検証・評価・改善および必要に応じての個別監査を実施しております。また、職務権限規程を設けて各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にしております。なお、グループとしての業務の効率化および適正化を図るために、グループ会社管理規程を制定し運用しております。

⑤ コンプライアンス

当社が国際社会の一員として持続可能な事業展開を図っていくには、役員および従業員一人ひとりが、国内のみならず海外関係国の法令を遵守し、さらに、企業倫理に則ってビジネスを行うことが必要不可欠であると考えております。この価値観は、日揮グループ企業理念「JGC Way」の中で、“2つの誓い”として表現されています。

「すべての人を尊重し安全を優先します」

「高い倫理観を持ち誠実に行動します」

この“2つの誓い”のもと、日揮グループ行動規範、贈賄防止に係る規程等を遵守すべく、各種法令に関する教育・研修の機会を設けて、役員および従業員一人ひとりのコンプライアンスに対する意識を高めてまいりました。

グローバル企業に求められるコンプライアンスのレベルは今後益々高くなると認識しております。このような国際社会の要請に応えるべく、コンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行うことにより社内コンプライアンス体制を強化しております。

さらに、当社は、国内外のグループ会社も含めたコンプライアンス体制の構築が重要であるとの認識のもと、各社のコンプライアンス責任者との連携を密にし、グループ全体で統一性、整合性をもったコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行っております。

⑥ 会社情報の開示

会社情報の開示については、金融商品取引法に基づく法定開示制度に準拠した情報開示に加えて、金融商品取引所における適時開示制度に則り、広報・IR部から重要な会社情報を速やかに開示しております。加えて、それらに該当しない会社情報であっても、開示することが望ましいと判断される場合には、報道機関等を通じて積極的に開示しております。

⑦ リスク管理体制の整備の状況

<コーポレートリスク管理>

コーポレートリスクの管理は、経営統括本部および法務・コンプライアンス統括室等のコーポレート部門を中心に行われております。主なリスク管理項目は次のとおりです。

- ・自然災害、火災
- ・大規模事故、テロ
- ・労働環境
- ・法令順守
- ・個人情報を含む情報セキュリティ

なお、海外駐在員の安全対策については、危機管理基本規程に基づき、セキュリティ対策室が中心となり、平時の情報収集・分析の強化、各種予防策の拡充、有事における対応等、セキュリティ機能のさらなる強化に努めております。

<プロジェクトリスク管理>

プロジェクトのリスク管理は、各事業本部が中心となり、i) 案件選別段階、ii) 見積・応札段階、iii) 遂行段階の3段階で行われております。

i) 案件選別段階

営業部門は経営戦略に基づき、地域、顧客、技術分野等の広範囲なプロジェクト情報を収集するとともに、主に次の事項を検討し案件を選別しております。

- ・プロジェクト規模（金額）
- ・技術知見、経験
- ・カントリーリスク
- ・エンジニアの配員
- ・競争環境

ii) 見積・応札段階

コーポレート部門および各事業本部によるプロジェクトリスクレビュー会議等にてプロジェクト固有のリスク分析を行い、これに基づき具体的な見積方針を策定し、見積作業を行っております。主なリスク管理項目は次のとおりです。

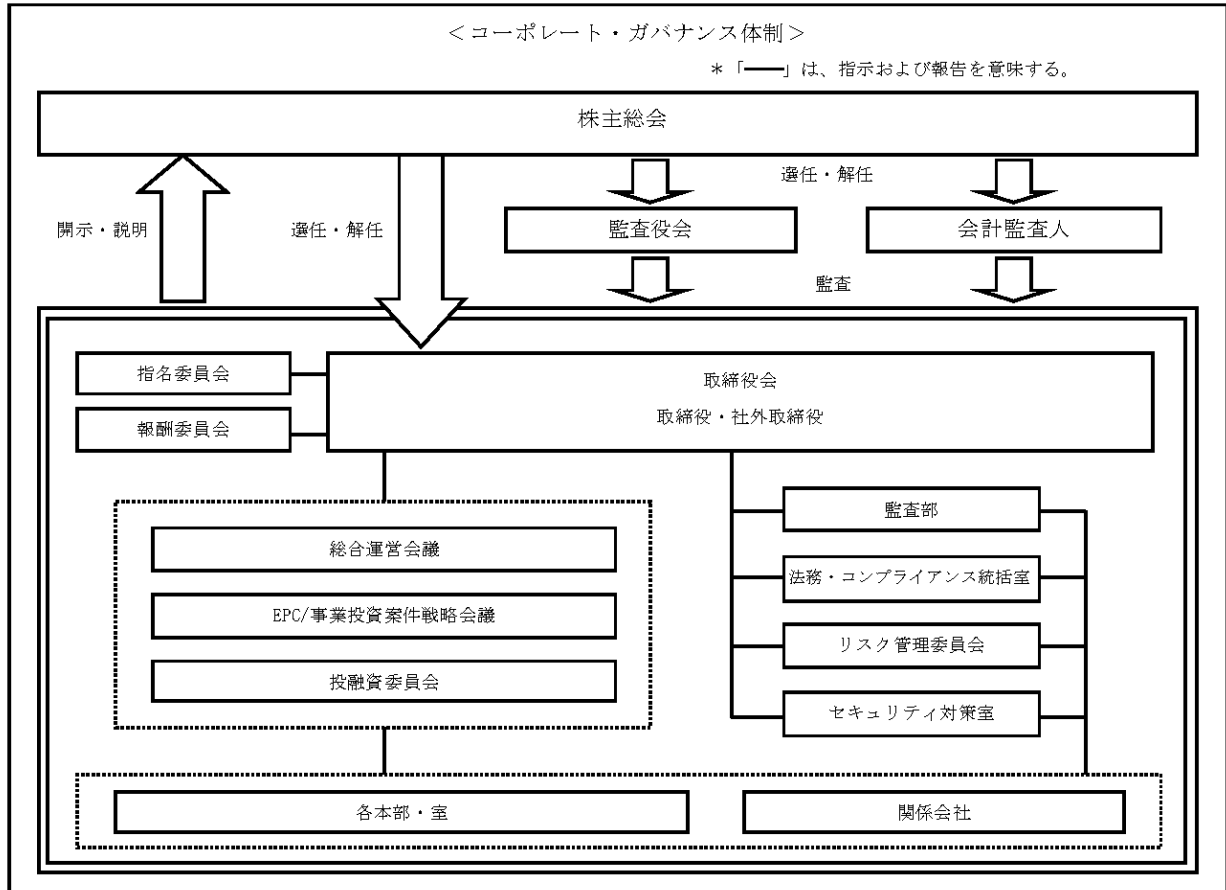
- ・資金調達計画を含む顧客のプロジェクト計画
- ・役務範囲の明確性
- ・技術、納期の要求レベルと難易度
- ・過度な契約責任の有無
- ・資機材、工事従事者等の価格、需給動向
- ・パートナーの経験、財政状態
- ・入札競争環境

iii) 遂行段階

コーポレート部門および各事業本部によるプロジェクト四半期レビュー等の会議にてプロジェクトの進捗、採算状況等をモニタリングしております。特に品質・コスト・納期に関する事項については詳細に検討され、改善が必要な場合は、具体的な対策等を決定し迅速かつ円滑なプロジェクト運営を支援します。

当社は、リスク管理委員会規程に基づき、リスク管理委員会を設置して、上記のコーポレートおよびプロジェクト等の日揮グループ全体のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備しております。

以上に述べたコーポレート・ガバナンスの体制の概略は以下のとおりです。



⑧ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、監査部を設け5名を配置しており、監査役（会）と監査に関する情報または意見の交換を行っております。また、プロジェクトの遂行について各本部が手続きを文書化したうえで、管理・監査する体制を整えております。

監査役5名（社外監査役3名を含む）は、取締役会その他重要な会議に出席し、業務の執行状況等の報告を受け必要に応じ意見を表明するとともに、法令および監査役会規程等に基づき、取締役の職務の執行を監査しております。なお、監査役大野功一氏は、大学教授（会計学）として長年にわたる教育・研究の経歴があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社は、監査役職務を補助すべき使用人として、取締役から独立した監査役専任スタッフを配置しております。

監査役会と会計監査人は、当該事業年度の監査計画に基づき、連携して国外の関係会社・工事現場の調査等を実施するとともに、監査に関する情報または意見の交換を行うことで、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

監査役会と内部監査部門である監査部は、当該事業年度の監査計画に基づき、連携して国内の関係会社・工事現場の調査等を実施するとともに、監査に関する情報または意見の交換を行うことで、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

⑨ 社外取締役および社外監査役

提出日現在において、当社は、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。当社の社外役員は、いずれも以下のとおり各々の専門性により培われた高い見識を有しており、独立した立場からの監督・監査によって当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に貢献いただけるものと判断しております。

<社外取締役>

氏名	当社および他の会社等との関係	選任理由
遠藤 茂	同氏は、元 在サウジアラビア特命全権大使であり、また、提出日現在において外務省参与、飯野海運株式会社および株式会社ADEKAの社外取締役を務めております。同氏と当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	直接企業経営に関与した経験はありませんが、サウジアラビアおよびチュニジアの特命全権大使を歴任する等、当社の主要なビジネスマーケットに関する豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、経営・業務執行に対する的確な助言および独立した立場からの監督機能を発揮する社外取締役として、職務を適切に遂行できるものと判断し、社外取締役として選任しております。
松島 正之	同氏は、元 日本銀行理事であり、また、提出日現在において株式会社商船三井の社外取締役、インテグラル株式会社の常勤顧問および太陽有限責任監査法人の経営評議会委員を務めております。同氏と当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	日本銀行理事を務める等、金融界および企業経営に関する豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、経営・業務執行に対する的確な助言および独立した立場からの監督機能を発揮する社外取締役として、職務を適切に遂行できるものと判断し、社外取締役として選任しております。

<社外監査役>

氏名	当社および他の会社等との関係	選任理由
森 雅夫	同氏は、東京工業大学、慶應義塾大学等の教授職を歴任された学識経験者であります。同氏は当社株式を1,000株保有しておりますが、同氏と当社との間に人的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	直接企業経営に関与した経験はありませんが、経営工学の専門家としての豊富な学識経験を有しております。上記の学識経験を活かし、独立した客観的な視点より経営・業務執行に対する監査を行う監査役として、職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役として選任しております。
大野 功一	同氏は、関東学院大学経済学部教授、学長等を歴任され、また、提出日現在において同大学名誉教授であります。同氏と当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	直接企業経営に関与した経験はありませんが、会計学の専門家としての豊富な学識経験および大学学長としての経験を有しております。上記の経験を活かし、独立した客観的な視点より経営・業務執行に対する監査を行う監査役として、職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役として選任しております。
高松 則雄	同氏は、元 住友生命保険相互会社代表取締役であります。同氏と当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	住友生命保険相互会社において代表取締役を務める等、企業経営に関する豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、独立した客観的な視点より経営・業務執行に対する監査を行う監査役として、職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役として選任しております。

i) 社外取締役および社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限定されます。

ii) 社外取締役および社外監査役の独立性について

社外役員の選任にあたっては、当社からの独立性を確保するため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の独立性に関する判断基準を参考としながら、候補者個人およびその所属法人または出身法人（組合等の団体を含む）と当社との人的関係、資本的關係、取引関係およびその他の利害関係を総合的に勘案し、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を社外役員とすることとしております。

iii) 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、必要な発言を適宜行うとともに内部監査、監査役監査および会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、当社経営の監督を行っております。

社外監査役は、内部監査部門および会計監査人と連携のうへ、取締役会をはじめとする重要会議へ出席し、必要な発言を適宜行っているほか、社内各本部への業務執行状況の聴取および国内外の関係会社・工事現場の調査等を通じてコーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図っております。

⑩ 役員報酬等

i) 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、エンジニアリング企業としてグローバルな競争力を高め、継続的な企業価値の向上のために必要な経営人材を確保することを基本方針として、2009年6月26日開催の第113回定時株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で役員報酬を決定しており、当該報酬限度額については、取締役は6億9,000万円以内、監査役は8,800万円以内と定めております。

取締役の報酬は、定額報酬と業績連動報酬で構成されており、定額報酬については、各取締役の役職および担当職務に応じて決定しております。業績連動報酬については、当事業年度の当期純利益の1%の範囲内で総額を設定し、業績向上に対するインセンティブを高めております。当社の主要な事業であるEPC事業が受注活動からプロジェクト完了までに数年を要する点をふまえ、中長期的な企業価値向上に資するかどうかという点を考慮しながら、各取締役の担当職務および年度業績に対する貢献度を評価しております。その貢献度は、評価の客観性を担保するため、社外取締役を委員に含む報酬委員会を通じて審議し決定しております。なお、社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場から適切に経営を監督することができるよう、定額報酬のみとしております。

監査役については、適切な企業統治体制を確保するために取締役の職務の執行を監査する独立機関としての性格に鑑み、定額報酬のみとしております。

ii) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額	報酬等の内訳			
		定額報酬		業績連動報酬	
		支給人数	支給額	支給人数	支給額
取締役10名 (社外取締役を除く)	4億2,055万円	10名	3億2,205万円	9名	9,850万円
監査役2名 (社外監査役を除く)	3,360万円	2名	3,360万円	—	—
社外役員5名 (社外取締役2名および社外監査役3名)	3,912万円	5名	3,912万円	—	—

(注) 1. 上記の定額報酬には、2017年6月29日開催の第121回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれている。

2. 当事業年度末現在の取締役は11名（うち社外取締役2名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）である。

3. 上記の業績連動報酬には、当事業年度に係る業績連動報酬の支給予定額を記載している。

⑪ 業務を執行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宍戸通孝氏および齋藤慶典氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名およびその他8名より構成されております。

⑫ その他当社定款規定について

i) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

ii) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

iii) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役および監査役に期待されている役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

iv) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑬ 株式の保有状況

i) 株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

68銘柄 28,346百万円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度（平成29年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額 （百万円）	保有目的
山九株式会社	3,505,485	2,366	取引先との関係強化のため
住友金属鉱山株式会社	1,288,000	2,039	取引先との関係強化のため
小野薬品工業株式会社	847,000	1,951	取引先との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	399,800	1,617	借入先との関係強化のため
JXTGホールディングス株式会社	2,651,760	1,449	取引先との関係強化のため
国際石油開発帝石株式会社	1,281,600	1,402	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	555,000	1,294	取引先との関係強化のため
横河電機株式会社	589,900	1,033	取引先との関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,439,800	1,007	借入先との関係強化のため
日機装株式会社	612,000	780	取引先との関係強化のため
Hyflux Ltd.	15,000,000	686	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	431,810	682	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,255,700	664	借入先との関係強化のため
野村マイクロ・サイエンス株式会社	600,000	509	取引先との関係強化のため
株式会社IHI	1,292,000	453	取引先との関係強化のため
住友化学株式会社	712,427	443	取引先との関係強化のため
三菱瓦斯化学株式会社	173,347	400	取引先との関係強化のため
丸紅株式会社	467,400	320	取引先との関係強化のため
月島機械株式会社	210,000	246	取引先との関係強化のため
昭和電工株式会社	116,500	231	取引先との関係強化のため
豊田通商株式会社	67,620	227	取引先との関係強化のため
東ソー株式会社	230,000	224	取引先との関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	63,000	223	取引先との関係強化のため
出光興産株式会社	56,800	219	取引先との関係強化のため
三菱地所株式会社	71,259	144	取引先との関係強化のため
デンカ株式会社	242,000	139	取引先との関係強化のため
SOMPOホールディングス株式会社	28,850	117	取引先との関係強化のため
KHネオケム株式会社	72,400	100	取引先との関係強化のため
コスモエネルギーホールディングス株式会社	50,000	95	取引先との関係強化のため
鹿島建設株式会社	79,372	57	取引先との関係強化のため

当事業年度（平成30年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額 （百万円）	保有目的
山九株式会社	701,097	3,694	取引先との関係強化のため
住友金属鉱山株式会社	644,000	2,885	取引先との関係強化のため
小野薬品工業株式会社	847,000	2,790	取引先との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	399,800	1,782	借入先との関係強化のため
JXTGホールディングス株式会社	2,651,760	1,706	取引先との関係強化のため
国際石油開発帝石株式会社	1,281,600	1,686	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	555,000	1,481	取引先との関係強化のため
横河電機株式会社	589,900	1,296	取引先との関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,439,800	1,003	借入先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	431,810	892	取引先との関係強化のため
野村マイクロ・サイエンス株式会社	600,000	683	取引先との関係強化のため
日機装株式会社	612,000	678	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,255,700	623	借入先との関係強化のため
昭和電工株式会社	116,500	524	取引先との関係強化のため
三菱瓦斯化学株式会社	173,347	441	取引先との関係強化のため
住友化学株式会社	712,427	441	取引先との関係強化のため
株式会社IHI	129,200	427	取引先との関係強化のため
丸紅株式会社	467,400	359	取引先との関係強化のため
Hyflux Ltd.	15,000,000	340	取引先との関係強化のため
月島機械株式会社	210,000	315	取引先との関係強化のため
豊田通商株式会社	67,620	243	取引先との関係強化のため
東ソー株式会社	115,000	240	取引先との関係強化のため
KHネオケム株式会社	72,400	231	取引先との関係強化のため
出光興産株式会社	56,800	229	取引先との関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	63,000	211	取引先との関係強化のため
デンカ株式会社	48,400	172	取引先との関係強化のため
コスモエネルギーホールディングス株式会社	50,000	172	取引先との関係強化のため
三菱地所株式会社	71,259	128	取引先との関係強化のため
SOMPOホールディングス株式会社	28,850	123	取引先との関係強化のため
鹿島建設株式会社	79,372	78	取引先との関係強化のため

iii) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	11,709	10,200	689	—	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、「評価損益の合計額」は記載していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	80	—	78	2
連結子会社	46	0	47	0
計	126	0	125	2

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるJGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Energy Development (USA) Inc.、JGC Gulf International Co. Ltd.およびJGC OCEANIA PTY LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として41百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Gulf International Co. Ltd.およびJGC OCEANIA PTY LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として23百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、海外プロジェクトおよび社債発行に係る証明業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 185,603	※2 195,394
受取手形・完成工事未収入金等	196,199	186,672
未成工事支出金	35,026	20,633
商品及び製品	3,764	3,958
仕掛品	2,210	2,452
原材料及び貯蔵品	2,968	2,835
短期貸付金	11,663	46,474
未収入金	23,252	43,250
繰延税金資産	12,411	11,653
その他	9,277	19,937
貸倒引当金	△1,512	△290
流動資産合計	480,865	532,973
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 62,368	※2 56,056
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 69,851	※2 62,995
土地	※2,※3 25,046	※3 18,550
リース資産	1,365	1,361
建設仮勘定	283	2,385
その他	4,436	4,384
減価償却累計額	△93,474	△90,512
有形固定資産合計	69,877	55,222
無形固定資産		
ソフトウェア	1,526	3,046
その他	7,798	6,719
無形固定資産合計	9,324	9,766
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 60,604	※1,※2 69,818
長期貸付金	5,770	8,473
退職給付に係る資産	190	425
繰延税金資産	12,447	5,076
その他	※1 8,630	※1 11,702
貸倒引当金	△644	△8,456
投資損失引当金	△774	-
投資その他の資産合計	86,223	87,039
固定資産合計	165,425	152,028
資産合計	646,291	685,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,612	89,164
短期借入金	※2 14,052	※2 13,362
未払法人税等	3,523	4,815
未成工事受入金	45,040	47,428
完成工事補償引当金	2,850	1,444
工事損失引当金	31,261	21,818
賞与引当金	6,009	6,725
役員賞与引当金	61	175
債務保証損失引当金	2,815	-
その他	※2 23,231	30,839
流動負債合計	226,457	215,773
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	※2 12,631	※2 4,294
退職給付に係る負債	15,934	15,829
役員退職慰労引当金	275	291
繰延税金負債	383	321
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,125	※3 1,014
その他	※2 4,222	1,697
固定負債合計	36,573	73,449
負債合計	263,031	289,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,609	25,609
利益剰余金	341,764	355,572
自己株式	△6,736	△6,737
株主資本合計	384,148	397,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,954	11,168
繰延ヘッジ損益	△431	△517
土地再評価差額金	※3 △6,131	※3 △10,919
為替換算調整勘定	△755	△1,169
退職給付に係る調整累計額	△2,569	△1,815
その他の包括利益累計額合計	△1,933	△3,253
非支配株主持分	1,045	1,077
純資産合計	383,260	395,779
負債純資産合計	646,291	685,002

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	693,152	722,987
売上高合計	693,152	722,987
売上原価		
完成工事原価	691,700	678,038
売上原価合計	※2,※3 691,700	※2,※3 678,038
売上総利益		
完成工事総利益	1,452	44,949
売上総利益合計	1,452	44,949
販売費及び一般管理費	※1,※2 22,948	※1,※2 23,453
営業利益又は営業損失(△)	△21,496	21,495
営業外収益		
受取利息	1,996	2,863
受取配当金	4,508	2,817
固定資産賃貸料	637	648
持分法による投資利益	632	814
その他	1,387	320
営業外収益合計	9,160	7,464
営業外費用		
支払利息	662	512
社債発行費	—	213
為替差損	1,534	2,620
固定資産賃貸費用	283	318
その他	399	367
営業外費用合計	2,879	4,032
経常利益又は経常損失(△)	△15,215	24,927
特別利益		
事業分離における移転利益	—	8,935
固定資産売却益	※4 86	※4 6,549
投資有価証券売却益	1,648	50
関係会社株式売却益	12	1,394
投資損失引当金繰入額	3,399	774
子会社清算益	1,867	—
その他	152	153
特別利益合計	7,166	17,857
特別損失		
減損損失	※5 5,927	—
投資有価証券評価損	2,926	5,197
債務保証損失引当金繰入額	1,514	—
貸倒引当金繰入額	—	4,908
その他	932	1,012
特別損失合計	11,300	11,119
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△19,349	31,665
法人税、住民税及び事業税	9,974	10,590
法人税等調整額	△7,480	4,262
法人税等合計	2,493	14,853
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,843	16,812
非支配株主に帰属する当期純利益	214	222
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△22,057	16,589

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,843	16,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	890	3,213
繰延ヘッジ損益	87	△72
為替換算調整勘定	△4,828	△414
退職給付に係る調整額	265	725
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	27
その他の包括利益合計	※1,※2 △3,587	※1,※2 3,480
包括利益	△25,430	20,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,661	20,056
非支配株主に係る包括利益	230	236

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,608	374,625	△6,735	417,009
当期変動額					
連結範囲の変動			△95		△95
剰余金の配当			△10,723		△10,723
土地再評価差額金の取崩			15		15
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△22,057		△22,057
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	△32,861	△0	△32,861
当期末残高	23,511	25,609	341,764	△6,736	384,148

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,064	△503	△6,115	4,072	△2,832	1,685	978	419,673
当期変動額								
連結範囲の変動								△95
剰余金の配当								△10,723
土地再評価差額金の取崩								15
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△22,057
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890	71	△15	△4,828	263	△3,619	66	△3,552
当期変動額合計	890	71	△15	△4,828	263	△3,619	66	△36,413
当期末残高	7,954	△431	△6,131	△755	△2,569	△1,933	1,045	383,260

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,609	341,764	△6,736	384,148
当期変動額					
剰余金の配当			△7,569		△7,569
土地再評価差額金の取崩			4,788		4,788
親会社株主に帰属する当期純利益			16,589		16,589
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	13,808	△1	13,806
当期末残高	23,511	25,609	355,572	△6,737	397,955

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	7,954	△431	△6,131	△755	△2,569	△1,933	1,045	383,260
当期変動額								
剰余金の配当								△7,569
土地再評価差額金の取崩								4,788
親会社株主に帰属する当期純利益								16,589
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,213	△85	△4,788	△414	753	△1,320	32	△1,288
当期変動額合計	3,213	△85	△4,788	△414	753	△1,320	32	12,518
当期末残高	11,168	△517	△10,919	△1,169	△1,815	△3,253	1,077	395,779

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△19,349	31,665
減価償却費	8,012	7,427
減損損失	5,927	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	785	6,444
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10,157	△9,214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	613	△65
受取利息及び受取配当金	△6,504	△5,681
支払利息	662	512
為替差損益 (△は益)	545	112
持分法による投資損益 (△は益)	△632	△814
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,648	△50
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,926	5,197
関係会社株式売却損益 (△は益)	△12	△1,394
固定資産売却損益 (△は益)	△45	△6,541
子会社清算損益 (△は益)	△1,867	—
事業分離に伴う移転損益 (△は益)	—	△8,935
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,439	5,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,385	13,930
未収入金の増減額 (△は増加)	1,497	△21,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,239	△5,611
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,035	2,514
その他	△6,463	△3,854
小計	△24,652	9,325
利息及び配当金の受取額	6,707	6,104
利息の支払額	△629	△459
法人税等の支払額	△10,309	△9,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,884	5,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,175	△7,190
有形固定資産の売却による収入	1,107	15,237
事業分離による収入	—	14,879
無形固定資産の取得による支出	△1,328	△2,379
投資有価証券の取得による支出	△635	※2 △7,328
投資有価証券の売却による収入	3,324	1,947
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△6,015	※2 △4,993
その他	△3,255	1,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,979	11,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	50,000
長期借入れによる収入	3	2
長期借入金の返済による支出	△8,059	△7,269
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△10,723	△7,569
非支配株主への配当金の支払額	△163	△203
その他	△730	△1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,674	33,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△809	△1,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,346	49,791
現金及び現金同等物の期首残高	247,947	185,603
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 185,603	※1 235,394

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社数 19社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

JGC KOREA CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 1社

持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社および関連会社名は、次のとおりである。

持分法非適用の主要な非連結子会社名

JGC KOREA CORPORATION

持分法非適用の主要な関連会社名

水ing㈱

(持分法を適用しない理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Gulf International Co. Ltd.、JGC (GULF COAST), LLC、JGC Exploration Eagle Ford LLC、JGC EXPLORATION CANADA LTD.、JGC America, Inc.、JGC Gulf Engineering Co. Ltd.およびPT. JGC INDONESIAの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務）

時価法

(ハ) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

その他

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産除く）

事業用建物及び平成28年4月1日以後に取得した構築物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(ロ) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっている。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(ニ) 長期前払費用

定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。

(ハ) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

(ニ) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ホ) 役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(ト) 投資損失引当金

関係会社株式等について、将来発生する可能性がある損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

(チ) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、その発生した翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

なお、一部の連結子会社では数理計算上の差異および過去勤務費用をすべて発生時に費用処理している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。

また、金利スワップ取引については、金融商品に関する会計基準に定める特例処理の条件を満たすものは特例処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。

(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。

また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。

(ハ) ヘッジ方針

ヘッジ会計を適用している会社においては、デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、発生年度以降5年間で均等償却している。また、負ののれんについては一括償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 完成工事高計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(ロ) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

(ハ) 消費税等の会計処理に関する事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(ニ) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

2. 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に表示していた20,940百万円は「短期貸付金」11,663百万円、「その他」9,277百万円として組み替えている。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」および「関係会社株式売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に表示していた251百万円は「固定資産売却益」86百万円、「関係会社株式売却益」12百万円、「その他」152百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(△は益)」および「関係会社株式売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。また、前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた187百万円および「その他」に表示していた△3,738百万円は「投資有価証券評価損益(△は益)」2,926百万円、「関係会社株式売却損益(△は益)」△12百万円、「その他」△6,463百万円として組み替えている。

2. 前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に表示していた△406百万円は「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券等	25,308百万円	35,548百万円

※2 担保資産

前連結会計年度(平成29年3月31日)

下記の資産は長期借入金(10,528百万円)、短期借入金(725百万円)、預り金(304百万円)および長期預り金(1,519百万円)の担保に供している。

建物・構築物	2,749	(1,016)百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	11,271	(11,268)
土地	4,279	(一)
現金預金	1,850	(一)
投資有価証券	1,637	(一)
計	21,788	(12,284)百万円

「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

下記の資産は長期借入金(3,750百万円)および短期借入金(337百万円)の担保に供している。

建物・構築物	210	(210)百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4,648	(4,648)
現金預金	1,041	(一)
投資有価証券	1,637	(一)
計	7,539	(4,859)百万円

「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。

※3 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,160百万円	1,666百万円
このうち賃貸等不動産に係る差額	1,032	—

4 偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	3,158百万円 (28,150千USD)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,965百万円 (27,909千USD)
JGC Algeria S.p.A.	1,224百万円 (1,212,456千DZD)	Al Asilah Desalination Company S.A.O.C.	1,104百万円 (10,395千USD)
Taweelah Asia Power Company P.J.S.C.	673百万円 (6,000千USD)	Taweelah Asia Power Company P.J.S.C.	637百万円 (6,000千USD)
Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円	Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円
Emirates CMS Power Company	201百万円 (1,800千USD)	Emirates CMS Power Company	191百万円 (1,800千USD)
TRILITY Pty Ltd	171百万円 (2,000千AUD)	TRILITY Pty Ltd	163百万円 (2,000千AUD)
その他2社 (このうち外貨建保証額)	462百万円 (4,125千USD)	その他3社 (このうち外貨建保証額)	588百万円 (5,539千USD)
計	6,286百万円	計	6,044百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(USD：米ドル、AUD：オーストラリアドル、DZD：アルジェリアディナール)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	7百万円		11百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	5,147百万円		4,590百万円
賞与引当金繰入額	1,111		1,197
役員賞与引当金繰入額	55		166
退職給付費用	470		433
役員退職慰労引当金繰入額	50		48
貸倒引当金繰入額	1,172		1,704
通信交通費	1,243		1,196
減価償却費	1,249		893
研究開発費	4,199		3,983
その他経費	8,247		9,238

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	5,175百万円		5,875百万円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
10,157百万円	△9,214百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	0百万円	1,565百万円
機械、運搬具及び工具備品	26	35
土地	59	4,948
計	86	6,549

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
原油・ガス生産販売事業	アメリカ合衆国	無形固定資産等	5,274

原油・ガス生産販売事業用資産は、所在地国毎にグループ化している。

商品価格の下落等に伴う事業環境の変化等により、原油・ガス生産販売事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定している。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,932百万円	3,171百万円
組替調整額	△1,649	1,459
計	1,282	4,630
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△8	△710
組替調整額	128	583
計	120	△127
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,960	△414
組替調整額	△1,867	—
計	△4,828	△414
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△334	594
組替調整額	709	452
計	374	1,047
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1	27
計	△1	27
税効果調整前合計	△3,052	5,163
税効果額	△534	△1,683
その他の包括利益合計	△3,587	3,480

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,282百万円	4,630百万円
税効果額	△392	△1,416
税効果調整後	890	3,213
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	120	△127
税効果額	△32	55
税効果調整後	87	△72
土地再評価差額金：		
税効果額	—	—
税効果調整後	—	—
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△4,828	△414
税効果額	—	—
税効果調整後	△4,828	△414
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	374	1,047
税効果額	△109	△321
税効果調整後	265	725
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	△1	27
税効果額	—	—
税効果調整後	△1	27
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△3,052	5,163
税効果額	△534	△1,683
税効果調整後	△3,587	3,480

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	—	—	259,052
自己株式(注)				
普通株式	6,744	0	0	6,744

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,723	42.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,569	利益剰余金	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	—	—	259,052
自己株式(注)				
普通株式	6,744	0	0	6,745

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,569	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,307	利益剰余金	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金	185,603百万円	195,394百万円
短期貸付金のうち3か月以内に現金化可能なもの	-	40,000百万円
現金及び現金同等物	185,603	235,394

※2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

デット・エクイティ・スワップ方式による現物出資により、短期貸付金が5,525百万円減少した一方で、投資有価証券が5,525百万円増加している。

(リース取引関係)

リース取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされている。投資有価証券については、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクにさらされている。また、関係会社に対し貸付を行っている。

営業債務である支払手形および工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、機器調達や工事契約に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされている。社債および借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされているが、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての契約金額等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関する処理等については、前述の「4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権および長期貸付金等について、各事業における関連部門が主要な取引先および貸付先の状況を定期的にモニタリングし、相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(ロ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての契約金額等について、通貨別別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約および外貨預金にてヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直している。

デリバティブ取引については、運用基準・取引権限等を定めた社内運用規程に従って財務部にて取引の実行および管理を行っている。また、取引の結果は、統括担当役員および財務関係者に定期的に報告している。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注) 2 参照)

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	185,603	185,603	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 (*1)	196,199 △1,372		
	194,827	194,827	—
(4) 未収入金	23,252	23,252	—
(5) 投資有価証券	21,426	21,426	—
(6) 長期貸付金 貸倒引当金 (*1)	5,770 △39		
	5,730	5,730	—
資産計	430,840	430,840	—
(1) 支払手形・工事未払金等	97,612	97,612	—
(3) 長期借入金	12,631	12,642	11
負債計	110,243	110,255	11
デリバティブ取引 (*2)	△750	△750	—

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示している。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	195,394	195,394	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	186,672	186,672	—
(3) 短期貸付金	46,474	46,474	—
(4) 未収入金	43,250	43,250	—
(5) 投資有価証券	26,157	26,157	—
(6) 長期貸付金 貸倒引当金 (*1)	8,473 △5,105		
	3,367	3,369	1
資産計	501,317	501,319	1
(1) 支払手形・工事未払金等	89,164	89,164	—
(2) 社債	50,000	50,135	135
(3) 長期借入金	4,294	4,294	△0
負債計	143,458	143,593	134
デリバティブ取引 (*2)	△837	△837	—

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金に含まれる譲渡性預金はすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 短期貸付金

短期貸付金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 未収入金

未収入金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっている。

また、種類ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）に記載している。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

支払手形・工事未払金等は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
関係会社株式	21,450	30,220
非上場株式	17,690	12,483
出資証券	37	37
関係会社社債	—	920

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれている。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	185,603	—	—	—
受取手形・完成工事 未収入金等（*1）	194,827	—	—	—
未収入金	23,252	—	—	—
長期貸付金（*1）	—	5,730	—	—
合計	403,683	5,730	—	—

（*1）個別に貸倒引当金を計上しているものを控除している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	195,394	—	—	—
受取手形・完成工事 未収入金等	186,672	—	—	—
短期貸付金	46,474	—	—	—
未収入金	43,250	—	—	—
投資有価証券	—	920	—	—
長期貸付金（*1）	—	3,367	—	—
合計	471,792	4,287	—	—

（*1）個別に貸倒引当金を計上しているものを控除している。

(注) 4. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	805	2,296	813	747	759	8,014
合計	805	2,296	813	747	759	8,014

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	20,000	—	30,000	—
長期借入金	1,917	434	358	362	343	2,796
合計	1,917	434	20,358	362	30,343	2,796

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	20,670	10,123	10,546
小計	20,670	10,123	10,546
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	756	961	△205
小計	756	961	△205
合計	21,426	11,085	10,340

(注) 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項（金融商品関係）に記載している。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	25,817	10,131	15,685
小計	25,817	10,131	15,685
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	340	908	△567
小計	340	908	△567
合計	26,157	11,039	15,117

(注) 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項（金融商品関係）に記載している。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,048	1,648	—

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	101	50	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,926百万円（その他有価証券の株式2,926百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について5,197百万円（その他有価証券の株式5,197百万円）減損処理を行っている。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式および非上場株式の減損処理に当たっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合等は減損処理とするが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定している。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,870	—	108	108
	買建 ユーロ	2,514	40	△139	△139
合計		4,385	40	△30	△30

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	36,971	—	△2	△2
	買建 ユーロ	264	—	1	1
	インドネシア ルピア	2,186	—	10	10
合計		39,421	—	10	10

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	工事未払金	954	534	0
合計			954	534	0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 オーストラリアドル ユーロ	短期貸付金 工事未払金	13,618 4,406	— 266	△565 △62
合計			18,024	266	△628

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,948	8,366	△720

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,535	3,244	△219

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出型企業年金制度および退職一時金制度を設けている。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	50,641百万円	51,024百万円
勤務費用	2,100	2,138
利息費用	217	222
数理計算上の差異の発生額	375	6
退職給付の支払額	△2,192	△2,138
過去勤務費用の発生額	—	△178
その他	△118	△70
退職給付債務の期末残高	51,024	51,005

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	35,465百万円	35,280百万円
期待運用収益	523	523
数理計算上の差異の発生額	33	416
事業主からの拠出額	996	992
退職給付の支払額	△1,648	△1,581
その他	△90	△29
年金資産の期末残高	35,280	35,601

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	38,570百万円	38,116百万円
年金資産	△35,280	△35,601
	3,289	2,515
非積立型制度の退職給付債務	12,454	12,888
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,744	15,404
退職給付に係る負債	15,934	15,829
退職給付に係る資産	△190	△425
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,744	15,404

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用 (注)	2,100百万円	2,138百万円
利息費用	217	222
期待運用収益	△523	△523
数理計算上の差異の費用処理額	1,038	675
過去勤務費用の費用処理額	△329	△222
確定給付制度に係る退職給付費用	2,503	2,290

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△329百万円	△44百万円
数理計算上の差異	696	1,085
その他	8	6
合 計	374	1,047

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,195百万円	2,150百万円
未認識数理計算上の差異	△5,890	△4,756
合 計	△3,694	△2,605

(7) 年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	65%	66%
株式	18	18
現金及び預金	1	1
その他	16	15
合 計	100	100

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	主として0.25%	主として0.25%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
予想昇給率	主として4.1%	主として4.1%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度262百万円、当連結会計年度315百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 繰延税金資産 (流動資産)		
工事損失引当金	7,578百万円	5,962百万円
賞与引当金	1,864	2,070
工事未払金	1,585	2,573
完成工事補償引当金	873	425
その他	623	752
繰延税金資産合計	12,525百万円	11,785百万円
繰延税金負債		
(連結調整に伴う貸倒引当金)	△9百万円	△8百万円
(為替ヘッジ)	△3	—
(その他)	△101	△122
繰延税金負債合計	△113百万円	△131百万円
繰延税金資産の純額	12,411百万円	11,653百万円
(2) 繰延税金資産 (固定資産)		
退職給付に係る負債	4,751百万円	4,655百万円
工事進行基準調整	4,039	1,416
繰越欠損金	3,669	1,303
投資有価証券評価損	1,945	1,945
その他	1,986	1,083
繰延税金資産合計	16,391百万円	10,404百万円
繰延税金負債		
(その他有価証券評価差額金)	△3,507百万円	△4,924百万円
(固定資産圧縮積立金他)	△437	△404
繰延税金負債合計	△3,944百万円	△5,328百万円
繰延税金資産の純額	12,447百万円	5,076百万円
(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成29年3月31日および平成30年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額はそれぞれ、20,940百万円および23,327百万円である。		
(3) 繰延税金負債 (固定負債)		
在外連結子会社の留保利益	235百万円	239百万円
その他	148	81
合計	383百万円	321百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	—	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△2.0%
研究開発等にかかる税額控除	—	△1.6%
外国税額控除	—	5.5%
税効果を認識していない繰越欠損金	—	3.2%
評価性引当金	—	9.7%
その他	—	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	46.9%

(注) 前連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していない。

(企業結合等関係)

重要事項なし。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社は、当連結会計年度に神奈川県において有していた賃貸商業施設（土地を含む）等売却した。

前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は443百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）である。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は400百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、売却益は4,775百万円（特別利益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,459	7,384
期中増減額	△75	△7,384
期末残高	7,384	—
期末時価	6,410	—

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却によるもの(84百万円)である。当連会計年度の主な減少額は売却によるものである。
3. 前連結会計年度末の時価は、直近の時価算定による価額に対して一定評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて自社で調整を加えた金額である。なお、これらの調整による変動が軽微である場合には、直近の時価算定による価額をもって期末時価としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社および国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社および各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」「触媒・ファイン事業」の2つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング事業」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業を含む事業投資などを行っている。「触媒・ファイン事業」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	643,377	39,918	683,295	9,857	693,152	—	693,152
セグメント間の内部売上高または振替高	391	107	498	1,669	2,168	△2,168	—
計	643,769	40,025	683,794	11,526	695,320	△2,168	693,152
セグメント利益又は損失(△)	△29,399	6,121	△23,278	1,606	△21,671	174	△21,496
セグメント資産	563,619	47,674	611,294	55,239	666,533	△20,241	646,291
その他の項目							
減損損失	653	—	653	5,274	5,927	—	5,927
減価償却費	3,466	2,355	5,822	2,247	8,069	△56	8,012
有形および無形固定資産の増加額	2,565	2,477	5,042	1,118	6,160	—	6,160

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益又は損失、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	670,086	42,140	712,227	10,759	722,987	—	722,987
セグメント間の内部売上高または振替高	419	5	425	2,126	2,551	△2,551	—
計	670,506	42,146	712,652	12,886	725,539	△2,551	722,987
セグメント利益	11,541	7,199	18,741	2,606	21,348	146	21,495
セグメント資産	598,203	50,549	648,753	46,192	694,945	△9,943	685,002
その他の項目							
減価償却費	2,932	2,426	5,358	2,124	7,483	△56	7,427
有形および無形固定資産の増加額	5,853	2,635	8,489	578	9,067	—	9,067

- (注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。
2. セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中東	北米	オセアニア (注2)	その他の地域 (注3)	合計
138,830	100,047	127,030	33,864	125,336	168,043	693,152

- (注) 1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。
2. 「オセアニア」にはオーストラリア (125,336百万円) が含まれている。
3. 「その他の地域」にはロシア (136,666百万円) が含まれている。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
65,869	4,008	69,877

2. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
ヤマール エルエヌジー社	136,567	総合エンジニアリング事業
イクシス エルエヌジー社	116,156	総合エンジニアリング事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東	北米	オセアニア (注2)	その他の地域 (注3)	合計
148,299	78,566	115,909	47,147	146,763	186,301	722,987

(注) 1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

2. 「オセアニア」にはオーストラリア（146,763百万円）が含まれている。

3. 「その他の地域」にはロシア（107,044百万円）が含まれている。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
49,471	5,750	55,222

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
イクシス エルエヌジー社	138,849	総合エンジニアリング事業
ヤマール エルエヌジー社	106,702	総合エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,514.88円	1,564.37円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	△87.42円	65.75円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） （百万円）	△22,057	16,589
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 （△）（百万円）	△22,057	16,589
普通株式の期中平均株式数（千株）	252,308	252,307

（重要な後発事象）

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第4回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(3年債)	平成29年10月13日	—	20,000	0.090	なし	平成32年10月13日
提出会社	第5回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(5年債)	平成29年10月13日	—	30,000	0.200	なし	平成34年10月13日
合計	—	—	—	50,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	20,000	—	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,246	11,445	2.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	805	1,917	1.25	—
1年以内に返済予定のリース債務	382	287	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,631	4,294	1.36	平成32年2月28日～ 平成41年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	363	70	—	—
合計	27,429	18,015	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	434	358	362	343
リース債務	28	28	14	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	153,024	344,845	531,040	722,987
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	8,722	17,424	27,186	31,665
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	5,593	12,407	19,849	16,589
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	22.17	49.18	78.67	65.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	22.17	27.01	29.50	△12.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	132,657	148,796
受取手形	1,525	479
完成工事未収入金	137,114	126,267
未成工事支出金	26,597	14,973
原材料及び貯蔵品	65	53
前払費用	277	399
繰延税金資産	10,883	10,144
未収入金	23,429	14,511
短期貸付金	6,716	61,052
その他	7,425	11,911
貸倒引当金	△1,275	△146
流動資産合計	345,417	388,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,603	41,482
減価償却累計額	△28,629	△25,760
建物（純額）	※1 17,973	15,721
構築物	897	655
減価償却累計額	△810	△596
構築物（純額）	※1 86	58
機械及び装置	3,529	1,660
減価償却累計額	△3,020	△1,324
機械及び装置（純額）	※1 509	335
車両運搬具	332	277
減価償却累計額	△295	△245
車両運搬具（純額）	36	31
工具器具・備品	3,893	3,669
減価償却累計額	△3,328	△3,130
工具器具・備品（純額）	※1 565	539
土地	※1 21,588	14,624
リース資産	1,171	1,167
減価償却累計額	△506	△884
リース資産（純額）	665	282
建設仮勘定	8	2,098
有形固定資産合計	41,433	33,692
無形固定資産		
ソフトウェア	1,130	2,668
その他	35	35
無形固定資産合計	1,166	2,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,277	38,547
関係会社株式	※1 44,212	※1 50,264
関係会社社債	—	920
関係会社出資金	3,858	4,407
長期貸付金	3,253	1,487
関係会社長期貸付金	※1 4,279	2,992
長期前払費用	12	6
繰延税金資産	10,460	3,186
その他	3,748	6,431
貸倒引当金	△461	△3,227
投資損失引当金	△3,500	—
投資その他の資産合計	101,140	105,016
固定資産合計	143,740	141,413
資産合計	489,158	529,856
負債の部		
流動負債		
工事未払金	42,678	45,023
短期借入金	※2 31,367	※2 31,199
リース債務	355	259
未払金	10,713	16,438
未払法人税等	167	418
未成工事受入金	39,368	39,907
預り金	※1 1,855	2,026
完成工事補償引当金	2,131	1,214
工事損失引当金	24,033	17,793
賞与引当金	3,901	4,632
役員賞与引当金	—	102
債務保証損失引当金	2,815	1,212
関係会社事業損失引当金	4,299	—
その他	262	860
流動負債合計	163,950	161,089
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	1,942	464
退職給付引当金	9,062	9,796
リース債務	265	0
再評価に係る繰延税金負債	3,125	1,014
長期預り金	※1 2,117	705
固定負債合計	16,513	61,981
負債合計	180,464	223,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金	25,578	25,578
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	25,609	25,609
利益剰余金		
利益準備金	2,692	2,692
その他利益剰余金		
海外取引偶発損失準備金	24,500	24,500
配当準備積立金	4,355	—
固定資産圧縮積立金	221	221
別途積立金	253,945	250,730
繰越利益剰余金	△21,046	△13,383
利益剰余金合計	264,668	264,761
自己株式	△6,854	△6,855
株主資本合計	306,934	307,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,891	11,115
繰延ヘッジ損益	0	△436
土地再評価差額金	△6,131	△10,919
評価・換算差額等合計	1,759	△240
純資産合計	308,694	306,785
負債純資産合計	489,158	529,856

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	431,771	399,473
売上高合計	431,771	399,473
売上原価		
完成工事原価	424,309	379,336
売上原価合計	424,309	379,336
売上総利益		
完成工事総利益	7,461	20,136
売上総利益合計	7,461	20,136
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,806	2,255
賞与引当金繰入額	589	676
退職給付費用	362	357
役員賞与引当金繰入額	△0	98
貸倒引当金繰入額	1,146	1,638
減価償却費	893	516
研究開発費	1,370	1,133
雑費	6,036	5,597
販売費及び一般管理費合計	13,204	12,274
営業利益又は営業損失(△)	△5,742	7,861
営業外収益		
受取利息	1,748	2,285
受取配当金	※1 9,950	※1 9,237
固定資産賃貸料	806	698
その他	547	62
営業外収益合計	13,052	12,284
営業外費用		
支払利息	93	124
社債発行費	—	213
為替差損	1,510	2,546
固定資産賃貸費用	276	239
その他	183	53
営業外費用合計	2,064	3,177
経常利益	5,246	16,968
特別利益		
固定資産売却益	※2 45	※2 6,149
関係会社株式売却益	12	1,394
投資有価証券売却益	1,648	—
投資損失引当金戻入額	3,285	774
その他	4	—
特別利益合計	4,996	8,318
特別損失		
投資有価証券評価損	34,721	12,745
関係会社事業損失引当金繰入額	4,299	—
子会社清算損	5,858	—
債務保証損失引当金繰入額	1,514	1,212
その他	1,872	341
特別損失合計	48,266	14,299
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△38,023	10,987
法人税、住民税及び事業税	4,010	3,441
法人税等調整額	△7,473	4,672
法人税等合計	△3,463	8,113
当期純利益又は当期純損失(△)	△34,560	2,874

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	69,476	16.4	84,757	22.3
労務費	24,442	5.8	30,041	7.9
外注費	317,906	74.9	254,360	67.1
経費	12,483	2.9	10,176	2.7
完成工事原価計	424,309	100.0	379,336	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっている。

2. 「経費」には、工事損失引当金繰入額および戻入額等を含めて表示している。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	23,511	25,578	30	25,608	2,692	263,021	44,221	309,935	△6,853	352,201
当期変動額										
剰余金の配当							△10,723	△10,723		△10,723
土地再評価差額金の取崩							15	15		15
当期純損失（△）							△34,560	△34,560		△34,560
別途積立金の積立						20,000	△20,000			－
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			0	0					0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										－
当期変動額合計	－	－	0	0	－	20,000	△65,267	△45,267	△0	△45,267
当期末残高	23,511	25,578	31	25,609	2,692	283,021	△21,046	264,668	△6,854	306,934

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,041	△1	△6,115	924	353,126
当期変動額					
剰余金の配当					△10,723
土地再評価差額金の取崩			△15	△15	－
当期純損失（△）					△34,560
別途積立金の積立					－
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	849	1		851	851
当期変動額合計	849	1	△15	835	△44,432
当期末残高	7,891	0	△6,131	1,759	308,694

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	23,511	25,578	31	25,609	2,692	283,021	△21,046	264,668	△6,854	306,934
当期変動額										
剰余金の配当							△7,569	△7,569		△7,569
土地再評価差額金の取崩							4,788	4,788		4,788
当期純利益							2,874	2,874		2,874
別途積立金の取崩						△3,214	3,214			－
配当準備積立金の取崩						△4,355	4,355			－
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										－
当期変動額合計	－	－	0	0	－	△7,569	7,662	93	△1	91
当期末残高	23,511	25,578	31	25,609	2,692	275,452	△13,383	264,761	△6,855	307,026

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,891	0	△6,131	1,759	308,694
当期変動額					
剰余金の配当					△7,569
土地再評価差額金の取崩			△4,788	△4,788	－
当期純利益					2,874
別途積立金の取崩					－
配当準備積立金の取崩					－
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,224	△436		2,787	2,787
当期変動額合計	3,224	△436	△4,788	△2,000	△1,908
当期末残高	11,115	△436	△10,919	△240	306,785

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。（単位：百万円）

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	24,500	4,355	221	233,945	44,221	307,243
当期変動額						
剰余金の配当					△10,723	△10,723
土地再評価差額金の取崩					15	15
当期純損失（△）					△34,560	△34,560
別途積立金の積立				20,000	△20,000	－
当期変動額合計	－	－	－	20,000	△65,267	△45,267
当期末残高	24,500	4,355	221	253,945	△21,046	261,975

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。（単位：百万円）

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	24,500	4,355	221	253,945	△21,046	261,975
当期変動額						
剰余金の配当					△7,569	△7,569
土地再評価差額金の取崩					4,788	4,788
当期純利益					2,874	2,874
別途積立金の取崩				△3,214	3,214	－
配当準備積立金の取崩		△4,355			4,355	－
当期変動額合計	－	△4,355	－	△3,214	7,662	93
当期末残高	24,500	－	221	250,730	△13,383	262,068

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務）

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

事業用建物及び平成28年4月1日以後に取得した構築物については定額法を、それ以外は定率法によっている。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

定額法によっている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

(4) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(5) 役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりである。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、その発生した翌事業年度から費用処理している。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

(7) 投資損失引当金

関係会社株式等について、将来発生する可能性がある損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

(8) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

(9) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上している。

6. 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外の場合は繰延ヘッジ処理によっている。

また、金利スワップ取引については、金融商品に関する会計基準に定める特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段およびヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。

また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度において「流動資産」の「その他」に表示していた14,141百万円は「短期貸付金」6,716百万円、「その他」7,425百万円として組み替えている。

(損益計算書)

前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」および「関係会社株式売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度において「特別利益」の「その他」に表示していた62百万円は「固定資産売却益」45百万円、「関係会社株式売却益」12百万円、「その他」4百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

前事業年度（平成29年3月31日）

(イ) 当社の債務に対する担保資産

下記の資産は当社の預り金（304百万円）および長期預り金（1,519百万円）の担保に供している。

土地	4,279百万円
建物	1,719
構築物	13
機械及び装置	1
工具器具・備品	1
計	6,015

(ロ) 関係会社の債務に対する担保資産

関係会社の債務に対して下記の資産を担保に供している。

関係会社株式	2,834百万円
関係会社長期貸付金	530
計	3,364

当事業年度（平成30年3月31日）

(イ) 当社の債務に対する担保資産

該当事項なし。

(ロ) 関係会社の債務に対する担保資産

関係会社の債務に対して下記の資産を担保に供している。

関係会社株式	2,372百万円
--------	----------

※2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	31,367百万円	29,699百万円

3 偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
JGC Gulf International Co. Ltd.	8,433百万円 (75,039千USD) (50千SAR) (46千BHD)	JGC Gulf International Co. Ltd. 3,325百万円 (31,220千USD) (50千SAR) (55千EUR)
JGC EXPLORATION CANADA LTD.	4,770百万円 (56,757千CAD)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company 2,965百万円 (27,909千USD)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	3,158百万円 (28,150千USD)	Al Asilah Desalination Company S. A. O. C. 1,104百万円 (10,395千USD)
JGC Algeria S. p. A.	1,224百万円 (1,212,456千DZD)	Taweelah Asia Power Company P. J. S. C. 637百万円 (6,000千USD)
Taweelah Asia Power Company P. J. S. C.	673百万円 (6,000千USD)	Sunrise Healthcare Service Co., Ltd. 394百万円
Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円	Emirates CMS Power Company 191百万円 (1,800千USD)
その他4社 (このうち外貨建保証額)	836百万円 (5,925千USD) (2,000千AUD)	その他4社 (このうち外貨建保証額) 751百万円 (5,539千USD) (2,000千AUD)
計	19,491百万円	計 9,370百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(USD：米ドル、SAR：サウジアラビアリヤル、EUR：ユーロ、AUD：オーストラリアドル、BHD：バーレーンディナール、CAD：カナダドル、DZD：アルジェリアディナール)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	7百万円	11百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	7,810百万円	7,779百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	一百万円	1,215百万円
構築物	—	—
車両運搬具	0	1
工具器具・備品	0	—
土地	44	4,932
計	45	6,149

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式42,818百万円、関連会社株式7,446百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式36,708百万円、関連会社株式7,503百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 繰延税金資産 (流動資産)		
工事損失引当金	7,398百万円	5,444百万円
工事未払金	1,585	2,573
賞与引当金	1,205	1,417
完成工事補償引当金	658	371
その他	37	337
繰延税金資産合計	10,886百万円	10,144百万円
繰延税金負債 (為替ヘッジ)	△3百万円	－百万円
繰延税金負債合計	△3百万円	－百万円
繰延税金資産の純額	10,883百万円	10,144百万円
(2) 繰延税金資産 (固定資産)		
工事進行基準調整	4,039百万円	1,416百万円
繰越欠損金	3,669	1,303
退職給付引当金	2,778	3,016
投資有価証券評価損	1,945	1,945
投資損失引当金	1,071	－
その他	556	521
繰延税金資産合計	14,059百万円	8,203百万円
繰延税金負債 (その他有価証券評価差額金)	△3,479百万円	△4,900百万円
(固定資産圧縮積立金他)	△119	△116
繰延税金負債合計	△3,598百万円	△5,017百万円
繰延税金資産の純額	10,460百万円	3,186百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成29年3月31日および平成30年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額はそれぞれ、17,512百万円および22,971百万円である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	－	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－	△21.4%
研究開発等にかかる税額控除	－	△2.1%
外国税額控除	－	15.9%
評価性引当金	－	50.2%
その他	－	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	73.8%

(注) 前事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	山九株式会社	701,097	3,694
		住友金属鉱山株式会社	644,000	2,885
		小野薬品工業株式会社	847,000	2,790
		Taweelah A2 Limited	15	2,008
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	399,800	1,782
		TRILITY Group Pty Ltd	20,910,000	1,748
		JXTGホールディングス株式会社	2,651,760	1,706
		国際石油開発帝石株式会社	1,281,600	1,686
		Asia Gulf Power Holding Company Limited	31,668,600	1,655
		ヤマトホールディングス株式会社	555,000	1,481
		横河電機株式会社	589,900	1,296
		SOLACOR ELECTRICIDAD Dos, S.A.	430,963	1,125
		SOLACOR ELECTRICIDAD Uno, S.A.	425,919	1,112
		ASCENDAS INDIA DEVELOPMENT VI PTE. LTD.	5,441,913	1,038
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,439,800	1,003
		伊藤忠商事株式会社	431,810	892
		野村マイクロ・サイエンス株式会社	600,000	683
		日機装株式会社	612,000	678
		日本原燃株式会社	66,664	666
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,255,700	623
		昭和電工株式会社	116,500	524
		日本シンガポール石油化学株式会社	1,008,000	504
		株式会社産業革新機構	10,000	500
		KBRDC Egypt Cayman Ltd.	143	480
		ITC Platinum Development Ltd.	17,539,180	461
		三菱瓦斯化学株式会社	173,347	441
		住友化学株式会社	712,427	441
		株式会社IHI	129,200	427
		Taweelah A2 Operating LLC	15	386
		丸紅株式会社	467,400	359
		Hyflux Ltd	15,000,000	340
		月島機械株式会社	210,000	315
		豊田通商株式会社	67,620	243
東ソー株式会社	115,000	240		
その他 (45銘柄)	3,048,520	2,282		
		計	111,520,893	38,509

【その他】

種類および銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券	国立研究開発法人日本原子力研究開発 機構	36,008,569	36
			国立研究開発法人理化学研究所	1,984,594	1
計			37,993,163	37	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	46,603	992	6,112	41,482	25,760	1,060	15,721
構築物	897	0	242	655	596	8	58
機械及び装置	3,529	272	2,142	1,660	1,324	155	335
車両運搬具	332	14	69	277	245	16	31
工具器具・備品	3,893	280	503	3,669	3,130	263	539
土地	21,588 (△3,005)	—	6,963 (6,899)	14,624 (△9,904)	—	—	14,624
リース資産	1,171	—	4	1,167	884	382	282
建設仮勘定	8	3,344	1,254	2,098	—	—	2,098
有形固定資産計	78,024 (△3,005)	4,905	17,294 (6,899)	65,635 (△9,904)	31,942	1,887	33,692
無形固定資産							
ソフトウェア	2,046	1,903	577	3,372	703	361	2,668
その他無形固定資産	35	—	—	35	—	—	35
無形固定資産計	2,082	1,903	577	3,407	703	361	2,703
長期前払費用	27	—	0	26	19	5	6

(注) ()内は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。なお、「当期減少額」は土地の売却に伴う減少額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金 (注) 1	1,737	3,269	5	1,628	3,373
完成工事補償引当金 (注) 2	2,131	—	85	831	1,214
工事損失引当金 (注) 3	24,033	17,793	—	24,033	17,793
賞与引当金	3,901	4,632	3,901	—	4,632
役員賞与引当金	—	102	—	—	102
投資損失引当金 (注) 3	3,500	—	2,725	774	—
債務保証損失引当金	2,815	1,212	2,815	—	1,212
関係会社事業損失引当金	4,299	—	4,299	—	—

(注) 1. 当期減少額 (その他) は、洗替および債権回収による戻入額等である。

2. 当期減少額 (その他) は、前年度引当額の目的外取崩分である。

3. 当期減少額 (その他) は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.jgc.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- 1 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度 第121期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日提出
- 2 内部統制報告書およびその添付書類
平成29年6月29日提出
- 3 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成29年7月4日提出
- 4 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書 平成30年3月26日提出
- 5 四半期報告書および確認書
第122期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日提出
- 6 四半期報告書および確認書
第122期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日提出
- 7 四半期報告書および確認書
第122期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月8日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 佐藤 雅之
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員経営統括本部長 CFO 寺嶋 清隆
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長CEO佐藤雅之および最高財務責任者CFO寺嶋清隆は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有している。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」および「同実施基準」に準拠し、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行っている。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成30年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、財務報告に係る内部統制の評価を行った。

当社は、全社的な内部統制の整備および運用状況を評価し、当該評価を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した。その上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価した。

財務報告に係る内部統制の評価範囲としては、会社ならびに連結子会社および持分法適用会社について財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした。

当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的および質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断した事業拠点は全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

決算・財務報告に係る業務プロセスは、全社的な内部統制に準じて、財務報告に対する金額的および質的影響の重要性の観点から評価の対象を決定した。

上記以外の業務プロセスに係る評価の範囲は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結ベースの売上高の概ね2/3に達している重要な事業拠点を評価の対象とした。その事業拠点の事業目的に大きく係る勘定科目（売上高、完成工事未収入金および未成工事支出金）に至る業務プロセスについて評価の対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成30年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日揮株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日揮株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。